

平成15年12月22日

# 新市建設計画策定に向けて

一宮市・尾西市・木曾川町

一宮市・尾西市・木曾川町合併協議会

# も く じ

	新市建設計画の基本的な枠組み・・・・・・・・・・	2
1	新市を取り巻く環境・・・・・・・・・・	3
2	2市1町のまちづくりの動向・・・・・・・・・・	20
3	新市建設の基本方針・・・・・・・・・・	22
4	新市の施策・・・・・・・・・・	25
5	公共施設の適正配置と整備・・・・・・・・・・	35
6	財政推計・・・・・・・・・・	36

## 新市建設計画の基本的な枠組み

### 計画の位置付け

新市建設計画は、一宮市、尾西市及び木曾川町の合併後のまちづくりの方向性（マスタープラン）を定めるとともに、その実現を図ることにより旧2市1町の速やかな一体性の確立及び地域の個性を活かした均衡ある発展と住民福祉の向上を図ろうとするものです。

なお、新市の進むべき方向についてのより具体的な内容は、新市で策定する総合計画（基本構想、基本計画）などに委ねられます。

### 計画の構成

この計画は新市のまちづくりのための「基本方針」、また、これを実現するための新市の根幹となる事業を取りまとめた「施策・主要事業」、「公共施設の統合整備」及び「財政計画」を中心に構成します。

### 計画の期間

この計画の計画期間は、合併年度及びこれに続く10年間とします。

# 1 新市を取り巻く環境

## (1) 人口・世帯

### 地域の現状・将来見通し

【人口】2市1町の人口は約36万人(平成12年国勢調査)で、平成7年と比べて2.5%の増加となっている。また、中核市の人口要件を満たしている。

【年少人口】少子化が進む中、15歳未満の人口は、平成2年の6.3万人から平成12年には5.7万人に減少している。現在の傾向が続くと、平成32年には4.5万人まで減少するものと見込まれる。

【高齢者人口】65歳以上の高齢者は増加傾向にあり、人口に占める割合は、平成12年の14.7%から平成32年には26.9%に上昇し、超高齢社会の到来が見込まれる。特に、75歳以上の後期高齢者人口は、今後、加速度的な増加が見込まれる。

高齢者人口の割合... 7%～：高齢化社会      14%～：高齢社会      21%～：超高齢社会

【世帯の状況】世帯数は約12万世帯で、1世帯あたりの人員は3.07人と、名古屋市を除く愛知県平均(2.95人)と比べて高い。また、高齢単身世帯の割合は4.2%で、愛知県平均(4.8%)と比べると、若干低い水準にある。

### 【図表】人口・世帯の状況

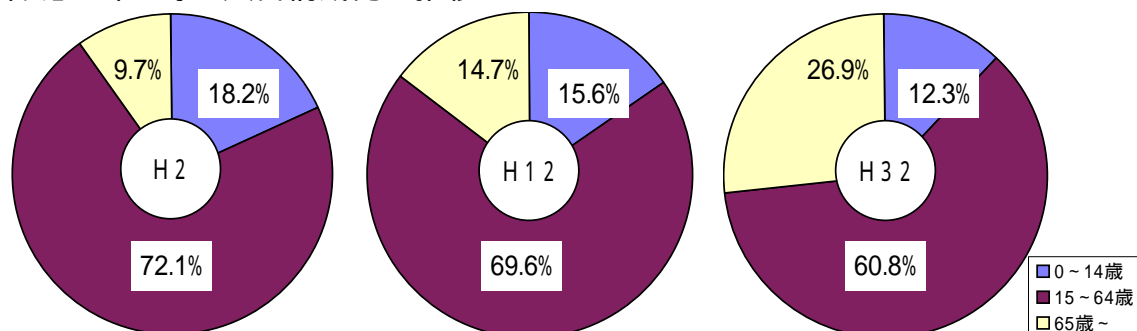
平成12年10月1日現在

市町村	総数 (人)	対H7 伸率 (%)	男 (人)	女 (人)	世帯数 (世帯)	高齢単身 世帯数 (世帯)	高齢単身 世帯割合 (%)
一宮市	273,711	2.4	134,012	139,699	89,984	3,887	4.3
尾西市	57,956	1.5	28,241	29,715	18,122	744	4.1
木曽川町	31,059	5.2	15,220	15,839	9,975	363	3.6
2市1町合計	362,726	2.5	177,473	185,253	118,081	4,994	4.2

資料：総務省「平成12年国勢調査」

注) 世帯数は総数(一般世帯と施設等の世帯の合計)。

### 【図表】2市1町の人口構成比の推移



注) 年齢不明は除く。

平成2, 12年は実績値。平成32年は、コーホート要因法による推計値。

【図表】年齢区分別人口・構成比の推移

2市1町合計		H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32
人口	0～14歳	62,890	57,320	56,730	56,466	54,353	49,567	44,814
	15～64歳	250,149	254,769	252,633	245,397	235,852	225,759	220,856
	65歳以上	33,597	41,890	53,174	67,056	80,844	93,645	97,645
	うち75歳以上	13,044	15,977	19,774	25,849	33,688	42,745	51,362
合計		346,972	353,999	362,726	368,919	371,049	368,971	363,315
構成比	0～14歳	18.2%	16.2%	15.6%	15.3%	14.6%	13.4%	12.3%
	15～64歳	72.1%	72.0%	69.6%	66.5%	63.6%	61.2%	60.8%
	65歳以上	9.7%	11.8%	14.7%	18.2%	21.8%	25.4%	26.9%
	うち75歳以上	3.8%	4.5%	5.5%	7.0%	9.1%	11.6%	14.1%

資料：総務省「国勢調査」等

【参考】全国・愛知県人口の将来推計

単位：千人

全国	H12	H17	H22	H27	H32	愛知県	H12	H17	H22	H27	H32
0～14歳	18,505	17,727	17,074	16,197	15,095	0～14歳	1,086	1,067	1,032	962	887
15～64歳	86,380	84,590	81,665	77,296	74,453	15～64歳	4,934	4,856	4,703	4,506	4,415
65歳以上	22,041	25,392	28,735	32,772	34,559	65歳以上	1,024	1,236	1,470	1,720	1,812
うち75歳以上	9,012	11,422	13,792	15,735	17,666	うち75歳以上	395	510	643	776	921
合計	126,926	127,708	127,473	126,266	124,107	合計	7,043	7,159	7,205	7,188	7,114
0～14歳	14.6%	13.9%	13.4%	12.8%	12.2%	0～14歳	15.4%	14.9%	14.3%	13.4%	12.5%
15～64歳	68.1%	66.2%	64.1%	61.2%	60.0%	15～64歳	70.1%	67.8%	65.3%	62.7%	62.1%
65歳以上	17.4%	19.9%	22.5%	26.0%	27.8%	65歳以上	14.5%	17.3%	20.4%	23.9%	25.5%
うち75歳以上	7.1%	8.9%	10.8%	12.5%	14.2%	うち75歳以上	5.6%	7.1%	8.9%	10.8%	12.9%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

注) 年齢不明は除く。平成2～12年は実績値。平成17～32年は、コーホート要因法による推計値。

#### 人口推計の方法(コーホート要因法)

- ・コーホート要因法とは、同年又は同時期に出生した人口集団(コーホート)を単位として、将来変化を推計する方法である。
- ・例えば、ある地域の20～24歳の人口集団は、5年後には25～29歳の集団となるが、5年間の変化(増減)は、「死亡数」と「移動数」によって生じる。
- ・この死亡数と移動数をコーホートごとに仮定し、将来的な人口の推移を推計している。

#### 【推計の前提条件】

出生率、生残率、出生性比...国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月)」における仮定値を使用。出生率は中位推計を適用。

純移動率...愛知県人口動向調査、国勢調査から性別・年齢別の移動人口、純移動率を推計。

#### 地域特性のまとめ

2市1町においても、全国、県と同様に少子高齢化の進展が見込まれる。世帯あたりの人員、高齢単身世帯(独居老人)の比率から、3世代同居の割合が高いと推定される。

#### 課題と対応方向

子育て支援などの少子化対策の推進  
地域特性に応じた、超高齢社会に対応した行政サービスの提供

## (2) 生活圏

### 地域の現状・将来見通し

【通勤・通学】尾西市、木曽川町では通勤・通学者の過半数が市町外に流出しているが、通勤・通学先としては一宮市の割合が高く、一宮市を中心とした通勤・通学面での結びつきが伺われる（2市1町内就業率：60.0%）。その他の地域としては、名古屋市、他県への流出割合が高い。

平成2年と比較すると、各市町の自市町内就業率、一宮市を通勤・通学先とする割合は低下しており、一宮市の中心性は弱まる傾向にある。

【商圈・買物】一宮市の地元購買率は、尾張地域の他都市と比較しても高いが、尾張西部では、近年、稲沢市の吸引力が強まっている。以前は、2市1町に祖父江町を含む形で一宮商圈を形成していたが、現在は2市1町のみへと縮小傾向にある。現在、尾西市は稲沢市の商圈にも属している。また、木曽川町では地元大型店の立地により自町内の購買率が高まっており、商圈としての一体性は維持しつつも、一宮市の吸引力は低下傾向にある。

【図表】通勤・通学の状況

平成2年

常住就業者・通学者（人）								
	総数	自市町村	他市町村	名古屋市	一宮市	尾西市	木曽川町	他 県
一宮市	159,717	94,940	64,777	26,354		4,531	1,869	7,476
		59.4%	40.6%	16.5%		2.8%	1.2%	4.7%
尾西市	35,313	19,086	16,227	4,223	5,783		358	1,524
		54.0%	46.0%	12.0%	16.4%		1.0%	4.3%
木曽川町	17,630	7,336	10,294	2,758	3,198	678		1,652
		41.6%	58.4%	15.6%	18.1%	3.8%		9.4%
2市1町	212,660	137,779	74,881	33,335				10,652
		64.8%	35.2%	15.7%				5.0%

平成12年

常住就業者・通学者（人）								
	総数	自市町村	他市町村	名古屋市	一宮市	尾西市	木曽川町	他 県
一宮市	156,970	86,292	70,678	25,835		4,342	1,986	9,004
		55.0%	45.0%	16.5%		2.8%	1.3%	5.7%
尾西市	33,981	15,607	18,374	4,287	6,102		429	2,108
		45.9%	54.1%	12.6%	18.0%		1.3%	6.2%
木曽川町	17,886	6,268	11,618	2,973	3,492	701		2,026
		35.0%	65.0%	16.6%	19.5%	3.9%		11.3%
2市1町	208,837	125,219	83,618	33,095				13,138
		60.0%	40.0%	15.8%				6.3%

資料：総務省「国勢調査」

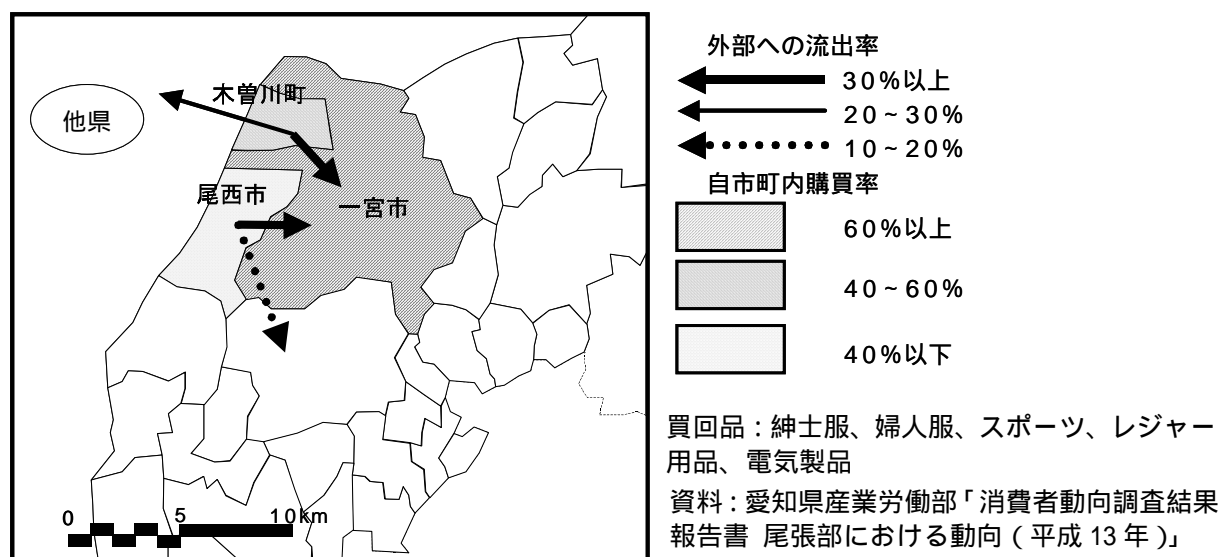
注) 表中%は、常住就業者・通学者総数に対する通勤・通学先の割合を示す。

【図表】一宮市の吸引力の推移

	買回品		準買回品		最寄品		贈答品	
	尾西市	木曾川町	尾西市	木曾川町	尾西市	木曾川町	尾西市	木曾川町
平成3年	24.5	42.7	16.0	31.7	8.3	16.6	34.6	39.9
平成6年	23.4	47.0	15.8	34.5	11.7	23.6	33.8	46.8
平成9年	26.4	48.3	18.6	37.5	11.7	25.2	43.1	53.4
平成12年	26.3	34.6	13.4	23.8	14.8	11.9	35.3	38.3
伸び率 (H12/H3)	107.3%	81.0%	83.8%	75.1%	178.3%	71.7%	102.0%	96.0%

資料)消費者購買動向調査報告書(平成13年)

【図表】買物(買回り品)の状況



地域特性のまとめ

2市1町の地域的な結びつきは、他地域と比較して強い。しかし、尾張西部の拠点都市としての一宮市の求心力は低下傾向にある。

課題と対応方向

住民生活の広域化、地域の結びつきに即した行政サービスの提供  
 地域の一体性を支える道路・交通ネットワークの充実  
 地域活力の維持向上に向けた、一宮市の拠点性向上

### (3) 地勢・自然特性

#### 地域の現状・将来見通し

【位置・地勢】愛知県の北西部に位置し、地勢的にはきわめて平坦な地形を持つ。2市1町の北西は、延長約18kmにわたって木曾川に囲まれている。

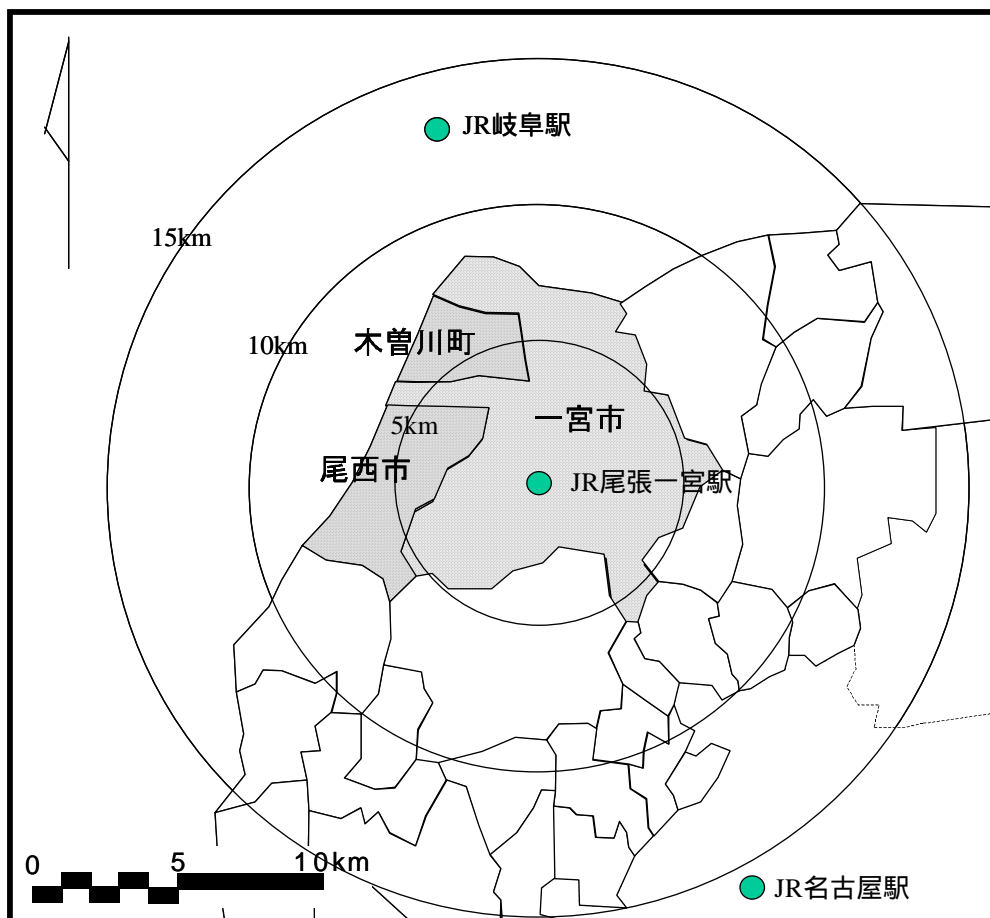
濃尾平野のほぼ中央、名古屋市と岐阜市の中に位置し、恵まれた自然環境と良好な立地条件を有する地域である。

【面積】2市1町の面積は11,391haで、県内では、新城市、瀬戸市とほぼ同じ大きさであり、中核市の面積要件（人口50万人未満の場合）を満たしている。

【土地利用】面積の3割を農用地が占めている。地域には、国営木曾三川公園三派川地区（138タワーパーク）など自然環境を活かした交流・レクリエーション空間が整備されている。

【自然災害】東海地震の地震防災対策強化地域には指定されていないが、東南海・南海地震や内陸部の直下型地震など様々な可能性が想定される中、地震に対する十分な防災対策が求められる。また、過去の風水害状況から治水面での対策も重要である。

【図表】2市1町の位置





【図表】2市1町合計面積の県内ランク

平成12年10月1日現在

面積県内ランキング (ha)	
1	名古屋市 32,645
2	豊田市 29,011
3	鳳来町 26,366
4	豊橋市 26,126
5	岡崎市 22,697
6	設楽町 22,083
7	足助町 19,327
8	額田町 16,027
9	東栄町 12,340
10	豊根村 12,113
11	新城市 11,794
12	作手村 11,740
13	下山村 11,418
14	2市1町 11,391
15	瀬戸市 11,162
16	稲武町 9,863
17	春日井市 9,271
18	安城市 8,601

資料：県土地水資源課「土地に関する統計年報」

【図表】地目別土地利用面積

単位: ha

平成13年	行政面積	農用地	森林原野	河川水路	道路	宅地				その他
							(住宅地)	(工業用地)	(その他宅地)	
一宮市	8,239	2,570	-	634	1,455	3,179	2,250	163	766	401
	(100.0%)	(31.2%)	-	(7.7%)	(17.7%)	(38.6%)	(27.3%)	(2.0%)	(9.3%)	(4.9%)
尾西市	2,201	654	-	372	324	812	533	70	209	39
	(100.0%)	(29.7%)	-	(16.9%)	(14.7%)	(36.9%)	(24.2%)	(3.2%)	(9.5%)	(1.8%)
木曽川町	951	222	-	185	158	362	243	23	96	24
	(100.0%)	(23.3%)	-	(19.5%)	(16.6%)	(38.1%)	(25.6%)	(2.4%)	(10.1%)	(2.5%)
2市1町計	11,391	3,446	-	1,191	1,937	4,353	3,026	256	1,071	464
	(100.0%)	(30.3%)	-	(10.5%)	(17.0%)	(38.2%)	(26.6%)	(2.2%)	(9.4%)	(4.1%)
愛知県	515,478	85,332	220,881	24,127	44,298	87,819	51,406	13,174	23,239	53,021
	(100.0%)	(16.6%)	(42.8%)	(4.7%)	(8.6%)	(17.0%)	(10.0%)	(2.6%)	(4.5%)	(10.3%)

資料：愛知県企画振興部土地水資源課「土地に関する統計年報」

### 地域特性のまとめ

大都市近郊にありながら、木曽川に代表される豊かな自然資源と田園的な生活環境を兼ね備えている。

### 課題と対応方向

水環境、緑を生かした豊かな住環境と潤い空間の整備  
 交流・レクリエーション空間としての木曽川の活用  
 広域的な治水・防災活動体制の確立

## (4) 産業経済

### 地域の現状・将来見通し

【産業構造】毛織物産地として繊維産業を中心に商工業が発展。近年は第2次産業の比率が低下し、第3次産業の占める割合が高まっている。

【工業】事業所数、従業者数で繊維が占める割合は高いが、近年は一般機械、電気機械の割合が増加。2市1町合計の製造品出荷額等は、県内15位に相当する。

【商業】繊維工業を中心とする卸売業と、門前町として発展してきた中心市街地の小売業を中核に、尾張西部最大の商業地として発展してきた。現在も、年間販売額(卸・小売業計)は2市1町合計で県内5位に相当するが、国道22号沿線を始めとする郊外店舗の立地、稲沢市の商圈拡大等によって、一宮市の商業拠点性は低下傾向にある。

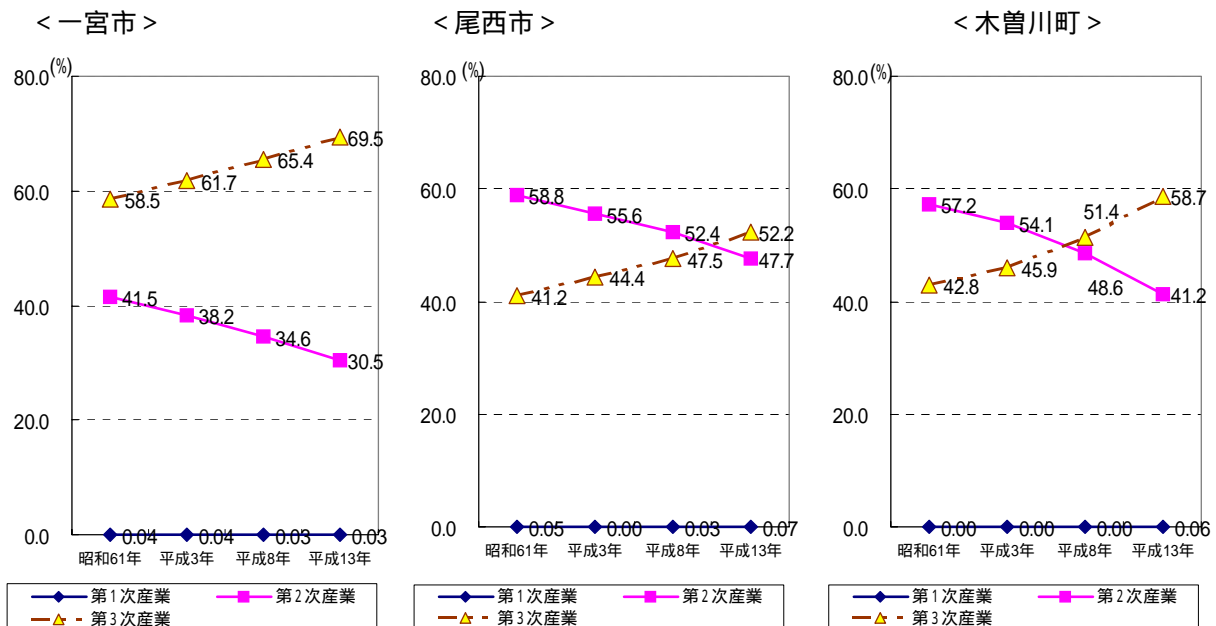
【図表】産業大分類別就業者数

平成12年10月1日現在

	昭和55年(1980)				平成12年(2000)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
就業者数								
一宮市	121,508	5,187	55,938	60,329	141,831	2,354	52,635	84,665
尾西市	27,588	1,216	15,766	10,599	30,831	605	13,764	16,337
木曽川町	13,784	269	7,934	5,573	16,289	121	6,902	9,188
2市1町合計	162,880	6,672	79,638	76,501	188,951	3,080	73,301	110,190
愛知県	3,048,896	166,269	1,292,074	1,588,973	3,687,238	109,181	1,360,214	2,192,586
全国計	55,811,309	6,110,987	18,737,426	30,901,357	62,977,960	3,172,509	18,571,057	40,484,679
構成比								
一宮市	100.0%	4.3%	46.0%	49.7%	100.0%	1.7%	37.1%	59.7%
尾西市	100.0%	4.4%	57.1%	38.4%	100.0%	2.0%	44.6%	53.0%
木曽川町	100.0%	2.0%	57.6%	40.4%	100.0%	0.7%	42.4%	56.4%
2市1町合計	100.0%	4.1%	48.9%	47.0%	100.0%	1.6%	38.8%	58.3%
愛知県	100.0%	5.5%	42.4%	52.1%	100.0%	3.0%	36.9%	59.5%
全国	100.0%	10.9%	33.6%	55.4%	100.0%	5.0%	29.5%	64.3%

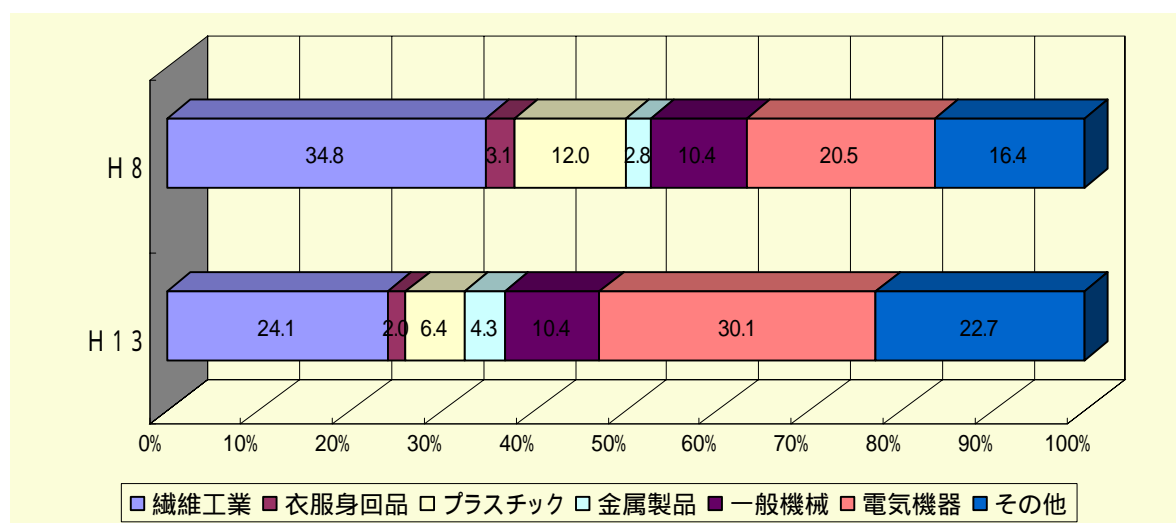
資料：総務省「平成12年国勢調査」

【図表】産業別事業所数割合の推移



資料：事業所統計

【図表】2市1町合計の製造品出荷額等の推移（構成比・金額）



単位：百万円

製造品出荷額等	総額	繊維工業	衣服身回品	プラスチック	金属製品	一般機械	電気機器	その他
平成8年	749,094	260,669	23,453	90,244	20,797	77,682	153,713	122,536
平成13年	660,618	159,180	12,976	41,975	28,662	68,951	199,100	149,773

資料：愛知県企画振興部統計課「あいちの工業」

【図表】商業の状況

平成14年6月1日現在

		卸売業・小売業合計		
		事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)
1	名古屋市	38,731	348,381	2,904,708,922
2	豊田市	2,799	25,256	149,030,179
3	豊橋市	4,942	35,812	114,755,146
4	岡崎市	4,171	30,429	106,498,010
2市1町		4,214	28,111	91,810,173
5	一宮市	3,354	22,845	79,025,707
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
31	尾西市	523	3,088	9,051,060
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
52	木曽川町	337	2,178	3,733,406

資料：愛知県企画振興部統計課「平成14年商業統計調査結果速報」

### 地域特性のまとめ

繊維産業と電気・機械のシェアの逆転。  
サービス産業化が急速に進展。

### 課題と対応方向

繊維産業を中心とする地場産業の活性化  
既存産業の高度化と新規産業の育成・立地誘導  
商店街など地域商業の活性化  
市民生活の向上と経済活性化に資する都市型サービス業・都市型産業の振興

## (5) 都市基盤

### 地域の現状・将来見通し

【交通基盤】鉄道（JR・名鉄）、高速自動車道（名神高速道路、東海北陸自動車道）のインターが立地し、広域交通の結節点にある。

【都市計画区域】全域が都市計画区域に含まれている。市街化区域は約3割であるが、市街化調整区域にも集落・DIDが広く分布し、多数の住民が居住している。

【人口集中地区（DID）】昭和35年時点では2市1町に散在していたが、現在は2市1町に連担して広がっており、行政面積の4割強がDIDとなっている。平成7年からの伸びは1.1%と、県水準（2.4%）と比べ緩やかである。

人口集中地区（DID）：人口密度の高い（人口密度1km<sup>2</sup>あたり4,000人以上）国勢調査区が隣接している人口5,000人以上の地区。

【生活基盤】下水道の普及状況は一宮市36.4%、尾西市及び木曾川町0%、地域全体では24.9%となっている。一宮市域のみにおいて、1,111haの土地区画整備事業が認可されており、そのうち982haが整備済みである。

【図表】交通基盤の状況



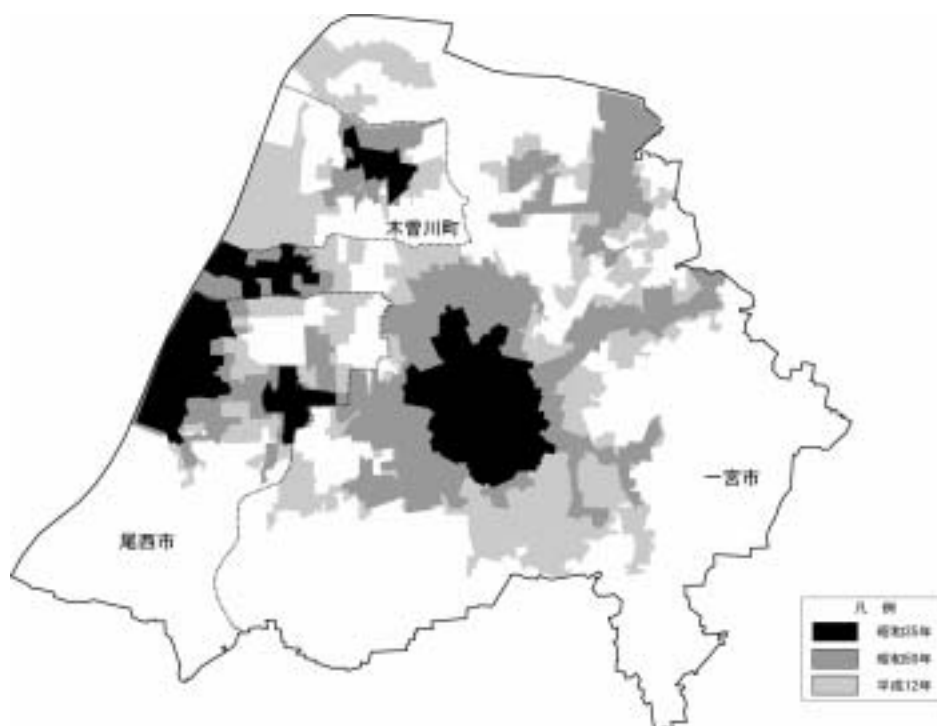
【図表】都市計画区域の状況

	行政面積 (ha)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口集中地区		都市計 画区域 (ha)	面積 (ha)		人口密度(人/km <sup>2</sup> )		人口密度伸率(%)	
			面積 (ha)	人口 (人)		市街化 区域	調整区域	市街化 区域	調整区域	市街化区域 (H14/H9)	調整区域 (H14/H9)
一宮市	8,239	3,322	3,523	190,459	8,239	2,585	5,654	5,725	2,349	5.3	0.2
尾西市	2,201	2,633	829	37,790	2,201	723	1,478	6,017	1,719	22.5	13.9
木曾川町	951	3,266	500	22,248	951	494	457	5,651	853	-7.9	29.9
2市1町合計	11,391	3,184	4,852	250,497	11,391	3,802	7,589	5,771	2,136	6.4	2.7
豊橋市	26,126	1,397	4,662	256,696	26,126	6,174	19,952	4,713	408	6.6	8.8
岡崎市	22,697	1,483	4,705	246,992	22,697	5,741	16,956	5,208	264	-1.4	10.4
春日井市	9,271	3,102	4,553	250,156	9,271	4,569	4,702	5,419	991	5.6	-7.0
豊田市	29,011	1,210	4,010	231,334	29,011	4,918	24,093	5,124	422	4.9	-1.1

時点：都市計画区域 平成14年3月31日、その他は平成12年10月1日現在。

資料：愛知県企画振興部土地水資源課「土地に関する統計年報」、都市計画協会「都市計画年報」

【図表】 DIDの変遷



資料：総務省「国勢調査（昭和35年、昭和50年、平成12年）」

【図表】 生活基盤の状況

	下水道		都市公園			土地区画整理事業					
	処理区域 人口(千人)	普及率 (%)	箇所	面積 (ha)	1人当たり 面積(m <sup>2</sup> )	認可済		施行中		換地処分済	
						件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
一宮市	91.39	32.9	100	132.28	4.71	13	1,111	3	129	10	982
尾西市	-	-	6	12.55	2.13	-	-	-	-	-	-
木曾川町	-	-	1	6.99	2.19	-	-	-	-	-	-
2市1町合計	91.39	24.9	107	151.82	4.09	13	1,111	3	129	10	982
豊橋市	259.59	72.8	333	345.04	9.46	26	1,727	3	67	23	1,661
岡崎市	166.60	49.6	196	348.20	10.35	37	1,666	6	176	31	1,491
春日井市	173.27	60.1	226	305.15	10.61	47	3,272	9	298	38	2,974
豊田市	157.56	46.0	136	380.40	10.83	27	1,075	7	290	20	785

資料：愛知県「愛知県都市公園現況」「土地に関する統計年報（平成14年）」下水道課資料

時点：下水道は平成14年3月31日、都市公園は平成13年3月31日、土地区画整理事業は平成13年。

### 地域特性のまとめ

良好な交通条件を有し、広域交通基盤の結節点。  
生活基盤など都市基盤の整備水準は低い。

### 課題と対応方向

交通結節性を生かしたまちづくり  
地域内交流を活発にする道路・交通体系の整備  
生活基盤の充実・強化

## (6) 歴史・文化

### 地域の現状

#### 【歴史・沿革】

一宮市：尾張の国「一の宮」が真清田神社であったことから、その門前町が一宮と呼ばれる。大正10年市制施行により一宮市となり、昭和15年に葉栗村及び西成村と合併、昭和30年に近隣8町村が合併。

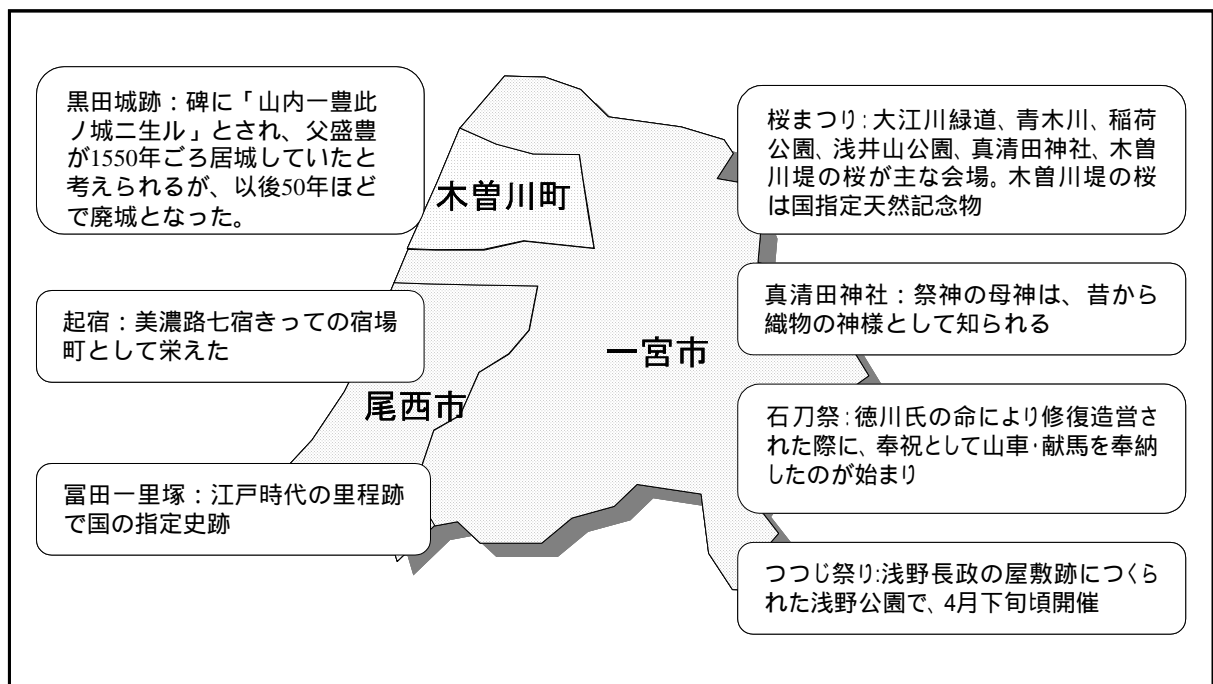
尾西市：昭和30年1月に起町と朝日村が合併し市制を施行、4月に今伊勢町の一部と合併。市名は古くからこの地方一帯を示す言葉である尾西（尾張西部）に由来。

木曾川町：明治39年に黒田町ほか2村が合併、明治43年に町名を木曾川町と定め、現在に至る。

【歴史・文化資源】2市1町には歴史、文化資源が豊富に存在。

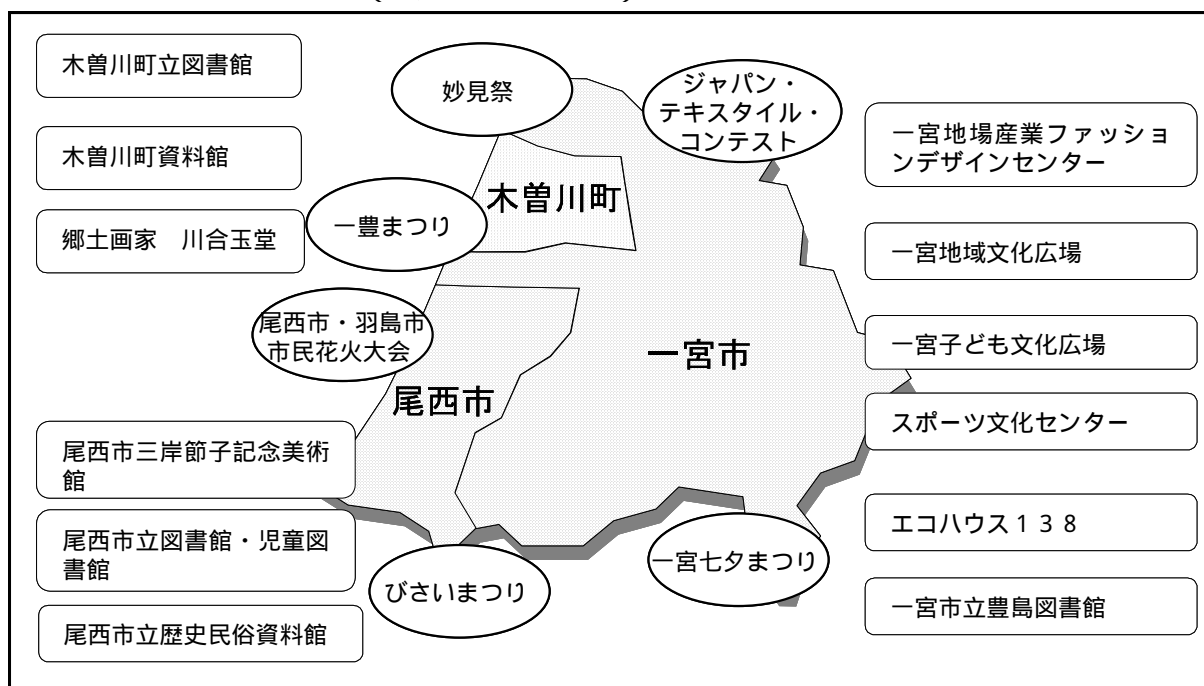
【文化施設】「一宮市民会館」「尾西市民会館」が立地している。また、図書館は合わせて4箇所、蔵書数は計69万冊である。博物館としては、「一宮市博物館」「尾西市歴史民俗資料館」が立地し、郷土の歴史、文化遺産を収集・展示している。

#### 【図表】地域資源の状況（歴史・伝統）



資料：各市町ホームページ

【図表】地域資源の状況（文化・イベント）



資料：各市町ホームページ

【図表】文化施設の状況

平成14年3月31日現在

	公会堂・市民会館			図書館		
	箇所数	延面積 (㎡)	収容定数 (人)	箇所数	延面積 (㎡)	蔵書数 (冊)
一宮市	1	8,328	1,588	1	3,020	414,136
尾西市	1	3,870	1,050	2	2,111	215,149
木曽川町	-	-	-	1	2,379	57,325
2市1町	2	12,198	2,638	4	7,510	686,610
豊橋市	4	15,823	2,190	2	6,395	839,334
岡崎市	6	18,285	4,006.0	1	2,580.0	462,960
春日井市	2	6,370	1,653.0	1	10,966.0	646,059
豊田市	5	30,399	3,349.0	1	12,567.0	1,079,813

資料：愛知県総務部市町村課「市町村行財政のあらまし（平成15年1月）」等

### 地域特性のまとめ

地域の歴史、文化の蓄積が豊富。

### 課題と対応方向

歴史的・文化的資源の保全・継承と活用  
多様な文化ニーズに対応した活動の場の提供

## (7) 地域コミュニティ・市民参加

### 地域の現状・将来見通し

【ボランティア活動】平成15年に認証された4団体を含めて、現在、2市1町では7団体がNPO（特定非営利活動）法人として活動している。主な活動分野は保健・医療・福祉分野とする団体が多くみられる。

【市民参加】地域住民による身近なまちづくりの必要性が高まる中、道路・公園などの公共施設管理への住民参加や、住民が主体となつてのまちづくり活動、さらには事業計画策定にあたってのワークショップなど、様々な形で市民と行政の協働が取り組まれている。

【図表】NPO法人の状況

名称	主たる事務所 の所在地	認証 年月日	定款に記載された目的	主な 活動分野
尾張地域福祉 を考える会ま ごころ	一宮市貴船	H11.7.7	助け合いの心を大切にする市民とともに、高齢者や障害者、子どもたちが安心して暮らすために、福祉サービスに関する事業を行い、もって、福祉の増進と地域社会の発展に寄与し、社会全体の利益に貢献することを目的とする。	保健・医療・ 福祉
お達者クラブ	一宮市北神明 町	H12.11.17	地域の人々が、年をとっても、病気になっても、障害をもっても、痴呆になっても住み慣れたところで多くの人々と関わりながらいつまでも安心して過ごしていくための福祉サービスの提供と、地域社会の中で、様々な価値観を尊重できるこれからの福祉社会を住民の人々と考え作り出し、よりよい市民社会に貢献することを目的とする。	保健・医療・ 福祉
ふれあいサロ ンさんさん ガーデン	一宮市北方町	H15.3.19	家族のような気持ちで、家族丸ごとの助け合いをスローガンに、少子・高齢社会の中ですべての年齢層の市民を対象に、助け合いの精神に基づいたふれあい社会づくりの目標をもとに、ともに協力・参加し合つて福祉サービスを提供することによって、誰もが安心して暮らせる地域福祉社会を実現することをもって、社会全体の利益に寄与することを目的とする。	保健・医療・ 福祉
Expo Web TV	一宮市栄	H15.3.7	2005年日本国際博覧会(以下、愛・地球博)への参加を希望する幅広い市民に対して、愛・地球博の市民参加事業に関する情報を提供し支援すると共に、市民が自由に参加できるインターネット放送事業を行うことで、愛・地球博を支援し成功に寄与することを目的とする。	まちづくり
シニア・リンク	一宮市中町	H15.5.2	定年退職者および中高年における中途退職者等が、その蓄積した業務知識・ノウハウなどを活かして、充実した高齢期を迎えることができるように支援することを目的とする。	社会教育
VIF	尾西市東五城	H15.4.10	スポーツに関する青少年指導者の養成・研修と同時に青少年育成のあり方についての調査研究などを通じて、青少年の育成基盤の整備を図ると共に、健全育成に寄与し、併せて高齢者・障害者の介護支援活動を行うことを目的とする。	子どもの健 全育成
さわやかファミ リーサポートセ ンター	木曽川町黒田	H14.5.31	家族のような気持ちで、家族丸ごとの助け合いをスローガンに、少子・高齢社会の中ですべての年齢層の市民を対象に、助け合いの精神に基づいたふれあい社会づくりの目標をもとに、ともに協力・参加し合つて福祉サービスを提供することによって、誰もが安心して暮らせる地域福祉社会を実現することをもって、社会全体の利益に寄与することを目的とする。	保健・医療・ 福祉

資料：愛知県ホームページ



### 地域特性のまとめ

住民参加を取り入れた、まちづくりが活発化。  
木曽川という地域資源を活かした住民参加活動。

### 課題と対応方向

地域住民・コミュニティと行政の協働によるまちづくり

## ( 8 ) 行財政運営

### 地域の現状・将来見通し

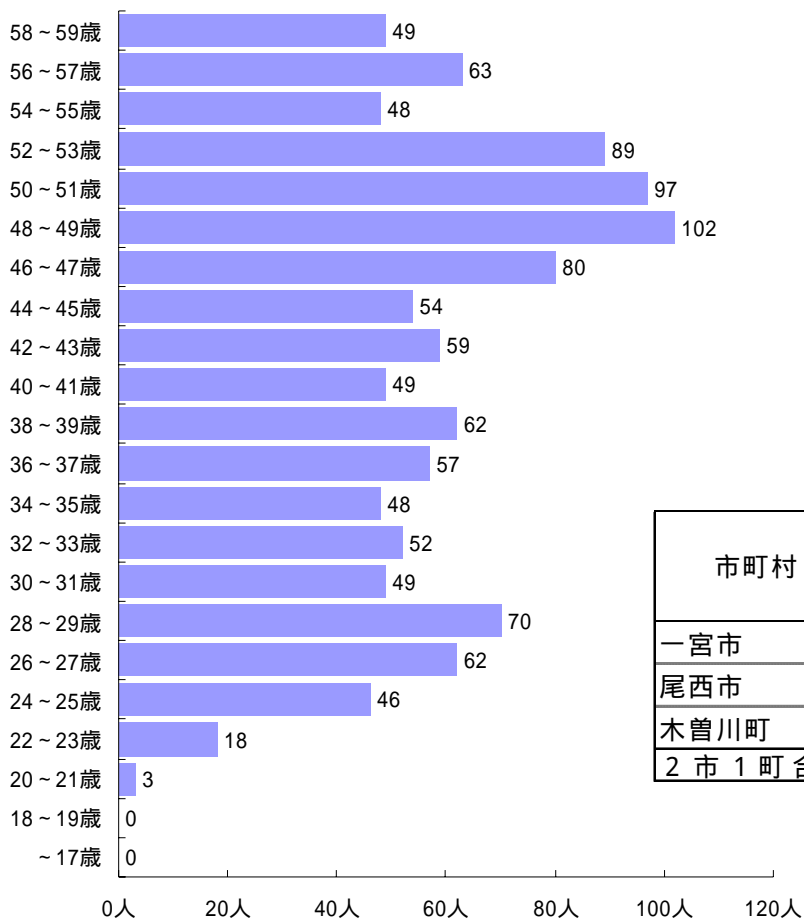
【職員】一般職員の合計は、1,157人。年齢構成は、50歳前後の年齢層と20歳台後半の年齢層が多い。

【財政】2市1町合計の歳入総額は約900億円、歳出総額は約864億円。財政力指数は、一宮市が0.79と最も高く、次いで木曽川町0.69、尾西市0.68となっている。経常収支比率は、各市町とも80%をやや上回る水準にある。

【地方分権・行財政改革】2市1町は政令市に次ぐ行政権限を持つ中核市としての要件を満たしており、住民に身近な保健・福祉などの行政サービス提供が可能となる。

【広域連携】2市1町では、基本健康診査・子宮ガン検診の広域化、保育所広域入所、地域情報化計画の策定、各市町図書館の相互利用等が行われている。また、2市1町すべてが関連する一部事務組合として、尾西地方特定公共下水道管理組合、尾張農業共済事務組合がある。

### 【図表】職員の状況



市町村	職員（一般行政職）	
	職員数（人）	平均年齢（才）
一宮市	820	42.4
尾西市	223	43.1
木曽川町	114	41.3
2市1町合計	1,157	42.4

平成14年4月1日現在（地方公務員給与実態調査ベース）

資料：愛知県「市町村行財政のあらまし（平成15年1月）」

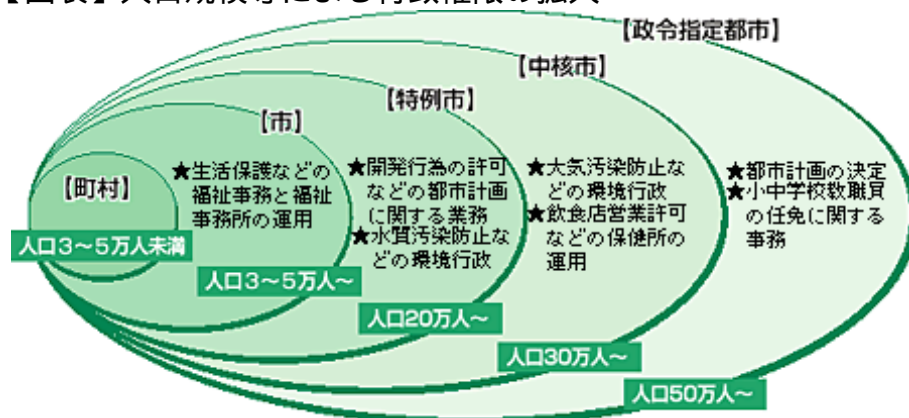
【図表】財政状況比較(13年度決算)

	標準財政規模 (千円)	歳入総額 (千円)	歳出総額 (千円)	地方税 (千円)	普通交付税 (千円)	財政力指数 3年平均	経常収支比率			公債費比率 3年平均	自主財源比率	人口1人当たり 自主財源額(円)
							経常経費 人件費充当率	経常経費 公債費充当率	経常経費 公債費充当率			
県計	1,587,094,057	2,657,560,938	2,582,675,233	1,316,102,685	127,667,474	0.92	81.3	27.3	15.1	12.6	66.2	252,428
都市計	763,615,343	1,175,254,034	1,131,422,059	656,233,195	44,315,567	0.99	75.6	26.8	12.1	10.0	69.4	218,211
町村計	256,092,268	391,877,100	371,137,055	177,959,320	51,810,781	0.76	76.1	26.6	11.1	8.8	61.5	215,296
一宮市	46,312,799	65,861,767	63,583,127	33,215,092	7,769,239	0.78	81.6	27.8	14.9	11.3	61.8	146,767
尾西市	10,274,179	16,194,592	15,478,848	6,712,124	2,664,319	0.67	80.6	30.0	14.0	11.9	52.9	146,484
木曾川町	5,350,230	7,603,011	7,366,470	3,569,945	1,376,598	0.66	82.2	28.5	5.6	4.4	60.1	145,421
2市1町計	61,937,208	89,659,370	86,428,445	43,497,161	11,810,156							
(県内シェア)	(3.9%)	(3.37%)	(3.35%)	(3.3%)	(9.25%)							
(同 豊橋市)	(4.74%)	(4.21%)	(4.17%)	(4.59%)	(5.62%)							
(一宮市の類似団体)												
豊橋市	75,194,939	111,797,694	107,813,259	60,471,205	7,180,631	0.85	79.3	27.5	13.4	11.2	62.9	197,009
岡崎市	62,422,048	97,223,489	92,626,176	57,535,769	0	1.03	73.9	25.2	9.8	7.9	74.3	214,878
春日井市	50,842,216	82,288,309	81,842,219	43,299,097	2,022,805	0.94	82.9	26.4	17.6	14.6	57.9	165,344
豊田市	95,770,498	144,738,687	138,816,796	89,456,061	0	1.44	59.5	20.2	9.5	7.8	81.1	342,436
(その他)												
瀬戸市	21,928,367	34,632,171	33,298,351	18,391,843	1,517,655	0.90	80.4	32.8	12.1	9.9	66.3	177,794
半田市	22,303,806	37,513,079	36,831,427	20,001,240	694,726	0.92	87.7	25.5	17.0	15.0	66.5	223,057
津島市	12,540,593	18,464,199	17,555,653	8,683,861	2,496,676	0.73	80.8	33.6	16.6	13.3	59.5	166,537

資料: 県総務部市町村課「市町村行財政のあらまし(平成15年1月)」

都市計は名古屋市を除く計

【図表】人口規模等による行政権限の拡大



【図表】2市1町における一部事務組合の状況

平成15年4月1日現在

組合の名称	設立許可年月日	共同処理する事務	所属市町			
			一宮市	尾西市	木曾川町	その他
尾西地方特定公共下水道管理組合	S36.4.1	特定公共下水道事業の管きよの埋管、築造、処理場の建設その他の事業及びこれらの維持管理に関する事務				
尾張農業共済事務組合	H15.2.12	農業共済事業に関する事務				23市町

資料：愛知県総務部市町村課資料等

### 地域特性のまとめ

各市町とも財政状況は厳しい。  
2市1町での広域連携は、従来から活発。

### 課題と対応方向

中核的都市としての行財政基盤の強化  
地方分権の受け皿となる専門性の高い職員の養成、確保

## 2 2市1町のまちづくりの動向

2市1町が一体となった新しいまちづくりを進めるにあたり、それぞれの市町が掲げている将来像や、各市町のこれまでの取り組み姿勢を十分尊重していくため、各市町の総合計画に示された2市1町のまちづくりに対する課題意識を把握します。

### (1) 現行の2市1町の総合計画の概要

	第5次一宮市総合計画 2001年～2010年	第5次尾西市総合計画 1998年～2010年	第3次木曾川町総合計画 1996年～2005年
<b>将来像</b>	<b>「心のゆたかさ」があふれるまち</b>	<b>心ふれあう緑豊かな複合産業都市</b>	<b>新しい時代を紡ぐ水と文化と心のまち“きそがわ”</b>
都市基盤の整備	安全で快適な魅力あふれる環境都市をめざして	ゆとりと潤いのあるまちに21世紀のまちづくり	魅力ある居住空間を生みだす生活・都市基盤の整備
生活環境の整備		やすらぎにみちた緑豊かなまちに21世紀の環境整備	水と緑の自然と人にやさしいまちづくり
保健・医療・福祉の充実	健康で人にやさしい福祉都市をめざして	しあわせな生活が営めるまちに21世紀の福祉と医療	安心と潤いのある健康と福祉のまちづくり
教育・文化の充実	個性と創造性をはぐくむ文化都市をめざして	豊かな個性をはぐくむまちに21世紀の教育と国際交流	地域から芽生える生涯学習のまちづくり
産業の振興	人の行きかう活力ある産業都市をめざして	新たな活力を生みだすまちに21世紀の地域の活性化	新しい産業の発展を見据えた賑わいのあるまちづくり
自治	都市自治の確立をめざして	住みよい信頼のできるまちに21世紀の自治体組織	地域のイメージアップ施策の展開

(参考：いままでの総合計画における将来像)

	一宮市	尾西市	木曾川町
第1次	明るく、美しく、暮らしよい大一宮市	明るく、住みよい、豊かで健康な街づくり	はたおり、文化福祉都市、緑とひかりのやすらぎの町
第2次	充実した活力と住みたくなる都市	明るく、住みよい、豊かで健康な街づくり	はたおり、文化福祉都市、緑とひかりのやすらぎの町
第3次	豊かで活力と潤いのある都市	明るく、住みよい、豊かで健康な街づくり 住まいと産業の調和がとれた都市	
第4次	やすらぎ、ぬくもり、そして夢のあるまち	住まいと産業の調和がとれた都市	

## (2) 総合計画で指摘されている将来の展望と課題

### **地球共生時代**(進む国際化と地域間交流、環境問題)

交通・情報ネットワークの発展により、人・もの・情報が国境を越えて活発に交流し、相互に依存したグローバル社会となっています。今後は、環境への負荷の少ない循環型社会を目指し、自然環境を保全し、人と自然が共生する社会を築くことが求められています。

### **少子・高齢時代**

当該地域の総人口は、少子化の進行により、平成22年頃をピークに、人口減少に転じると共に、4人に1人が高齢者という状態になると予想されます。そこでは、労働力が減少し、地域活力の逓減が予測されます。将来は、安心して子供を産み、健やかに育つ子育て環境づくり、高齢者や女性が能力を発揮できる就業環境づくり、いきいきと暮らせる生活環境づくりが求められます。

### **高度情報時代**

情報通信技術の飛躍的な発展により、多種多様な情報入手や利用が容易になります。こうしたITの進展に対応し、産業、教育・文化、市民生活などの各分野における情報システムの構築や情報通信基盤の整備を図りながら、情報を手軽に利用でき、自らが発信し、世界と交流できる情報化社会の構築が求められています。

### **個性重視の時代**(本物志向)

経済的な豊かさを背景として、精神的な豊かさや暮らしの中に個性や創造性を求める志向が強まっています。一人ひとりのライフスタイルが多様化し、スローライフと言われるゆとりある暮らしを楽しみ、本物志向の生活を楽しむ人が増えています。今後もこうした、個性重視の時代に対応したまちづくりが求められています。

### **分権・自立の時代**

地方分権の進展により、自治体の役割と責任が増大し、地域の特性を活かした魅力あるまちづくりが求められています。当該地域においても、行政改革の推進、政策形成能力の向上などにより、自治能力の向上が求められ、また、住民側のまちづくりへの意識向上や積極的な参加が求められています。行政と住民との協働による自治の確立が重要となっています。

### **都市化、高度化する住民生活**

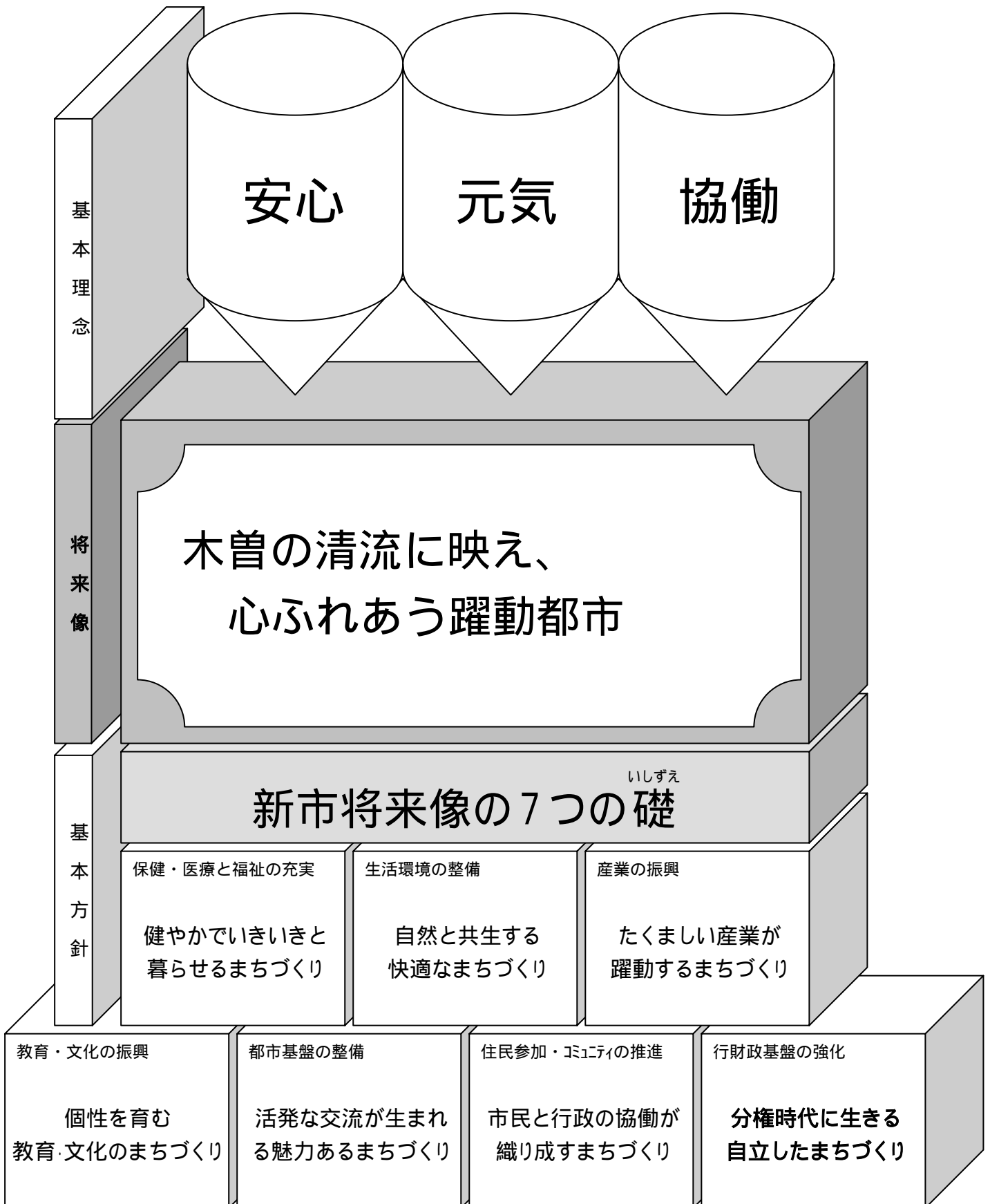
人々の中では、より都市的で快適な生活を享受したい、あるいは様々なライフスタイルを実現したいといったニーズの高度化・多様化がみられます。こうしたニーズへの対応には、社会基盤や生活基盤の一層の充実が求められますが、財政の健全性の維持も行政に課せられた重要な責務であるといえます。現在の厳しい社会経済情勢下では、事業の選択と集中により、持続可能な行政運営と住民ニーズ充足とのバランスのあるまちづくりが求められます。

### **厳しい地方の経済環境**

バブル経済崩壊以降長期的な低迷が続き、当該地域においても、地場産業の衰退、企業でのリストラクチャリング、所得の伸び悩み等、経済環境は厳しい状況となっています。今後とも、地域の活力となる新しい産業の創出、既存産業の高度化・転換といった産業振興等が求められています。

### 3 新市建設の基本方針

新市の将来像の体系図



## (1) 基本理念

基本  
理念

### 安心

住民や地域社会を取り巻く環境は大きく変化し、それに伴う行政サービスの高度化・多様化へのニーズも高まっています。

なかでも、少子・高齢化の進展、ライフスタイルの多様化に伴い、保健・医療・福祉をはじめとした各種行政サービスや生活環境の充実がより一層求められています。

さらに、モータリゼーションの進展に伴う交通災害や地震など大規模自然災害の危険性の高まりなど、様々な不安を払拭するため、ハード・ソフトにわたって、いわゆるセーフティネットを幅広くはりめぐらせる必要があります。

暮らし、産業活動など幅広い分野にわたり、安心して諸活動が展開できる地域づくりを目指します。

### 元気

長引く産業経済活動の低迷や、間近に迫った人口減少時代など、社会全般に閉塞感が広がる中、地域の活力を高めながら、長期にわたり地域間競争を生き抜くことのできる足腰の強い地域づくりが求められています。

とりわけ、繊維産業を中心とした産業構造の高度化や新産業の創出、雇用の確保など地域の産業経済活動全般に活力を取り戻すことはこの地域の喫緊の課題であり、新しいまちづくりを進める中で、重点的に取り組んでいく必要があります。

また、当地域は、古くから交通の要衝にあり、最近では、高速交通基盤の整備充実が図られるなど、広域交通条件が高まるとともに、域内では、一宮駅周辺を中心とした放射状の鉄道・道路網も充実するなど、交通結節性が極めて高く、この好条件を生かした活発な交流が展開される地域づくりが求められます。

住民、企業などこの地域に関わりを持つ全ての主体が元気に活動できるまちづくりを目指します。

### 協働

価値観の個性化・多様化とともに、あらゆる分野において、多様な地域づくりが求められています。

とりわけ、住民意識や社会貢献意欲の高まりを背景に、NPO、ボランティアなど住民が主体的に地域づくりに関わるケースや、生き生きとした活動を求め、積極的に地域社会に関わるケースなど、地域社会における住民、企業など市民の役割や責任がより一層大きなものになっています。

一方、行政においても、少子高齢化や環境意識の高まり、さらに地方分権のうねりなど、社会を取り巻く大きな変化に的確に対応できる地域づくりを進めるため、市民の多様な参加機会が確保された開かれた施策運営が求められています。

こうした状況を踏まえ、これからは、あらゆる地域づくりの分野にわたって、市民・行政が良好で緊密な連携のもと、互いに協力し合いながら様々な取組みを進めていくことが必要です。

市民と行政が協働による、きめ細やかなまちづくりを目指します。



( 2 ) 新市の将来像

将来像

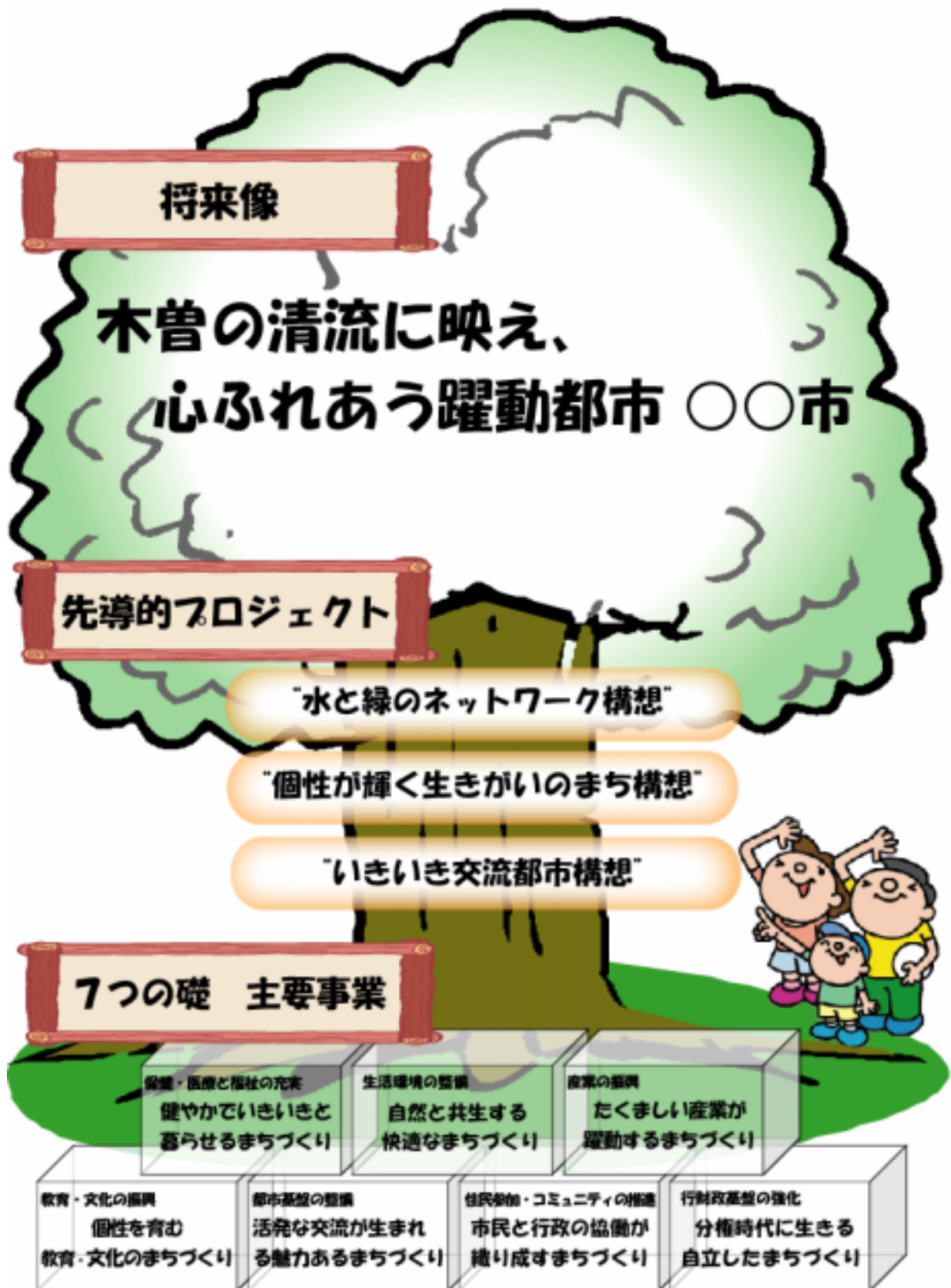
## 木曽の清流に映え、 心ふれあう躍動都市

2市1町が合併すると、木曽川に接する距離が1.8km余となり、文字どおり「母なる木曽川」の恩恵を受けた「新都市」となります。  
この木曽川が育んだ豊かな自然やこれまで蓄積された歴史・文化を礎に次世代を担う人材づくりとしての教育の充実や地域活動向上のための産業振興など躍動感あふれるまちづくりを目指します。

( 3 ) 基本方針

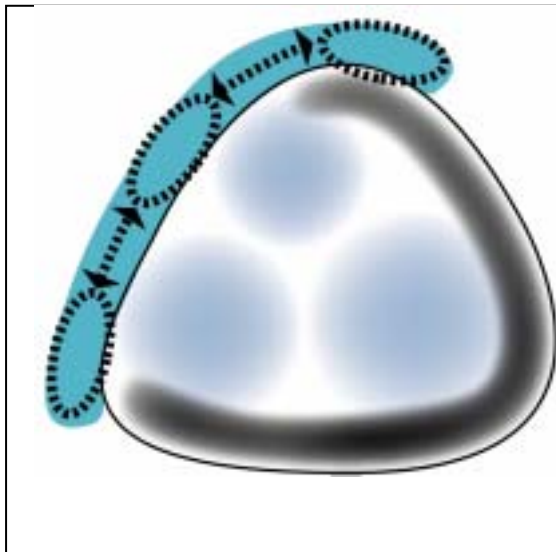
基本方針	保健・医療と福祉の充実 <b>健やかでいきいきと暮らせるまちづくり</b>	少子高齢化がますます進行する中、人々が健康増進を図り、生涯を通じて、安心していきいきと暮らせるまちづくりを実現します。
	生活環境の整備 <b>自然と共生する快適なまちづくり</b>	新市の北西を取り囲む木曽川がもたらす豊かな恵みを大切にしながら、快適で潤いに満ち安全なまちづくりを実現します。
	産業の振興 <b>たくましい産業が躍動するまちづくり</b>	この地で蓄積された技術力等を最大限に活かしつつ、繊維産業をはじめとした既存産業の高度化を行うとともに、新規産業の創出やブランド力の強化を図り活力に満ちたまちづくりを実現します。
	教育・文化の振興 <b>個性を育む教育・文化のまちづくり</b>	未来を担う個性ゆたかな子どもたちを育てることができるとともに、そして市民一人ひとりが自由に学び、楽しむことができる生涯学習・生涯スポーツなど自己実現の機会豊かなまちづくりを実現します。
	都市基盤の整備 <b>活発な交流が生まれる魅力あるまちづくり</b>	広域交通の結節点というポテンシャルを活かしつつ、尾張地域の中核都市にふさわしい、広く人・モノ・情報が集まり、交流するまちづくりを実現します。
	住民参加・コミュニティの推進 <b>市民と行政の協働が織り成すまちづくり</b>	市民と行政とのパートナーシップや、NPOなどの住民組織の活躍による市民参画など、市民と行政が共に力を合わせたまちづくりを実現します。
	行財政基盤の強化 <b>分権時代に生きる自立したまちづくり</b>	合併を機に強力に行財政改革を推進しつつ、地方分権の時代に対応した行財政基盤の確保、足腰の強化を図り、健全で自立したまちづくりを実現します。

## 4 新市の施策



先導的プロジェクト：新市のまちづくりを先導する事業

## 先導的プロジェクト



先導的プロジェクト1

### “水と緑のネットワーク構想”

木曽の清流に育まれた豊かな自然環境を最大限に生かし、どこに住んでいても、水環境や緑などの自然や自然を生かしたレクリエーション空間などが身近に感じられる、うるおいある環境整備や、環境にやさしい都市システムづくりに重点的に取り組みます。

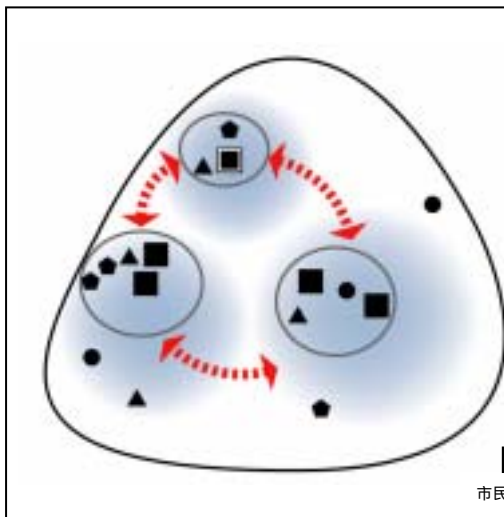
木曽川河川敷公園整備（及び遊歩道整備の検討）  
（尾西地区）

緑道整備

総合体育館建設（一宮地区）

余熱利用施設建設（一宮地区）

環境対策事業（環境基本計画の推進、下水道整備、廃棄物対策）



先導的プロジェクト2

### “個性が輝く生きがいのまち構想”

個々人の価値観が多様化していく中で、地域の伝統や文化を活かしながら、様々な生きがい活動、自己実現活動が展開できる地域づくりに重点的に取り組みます。

福祉・医療施策の充実

文化会館建設（木曽川地区）

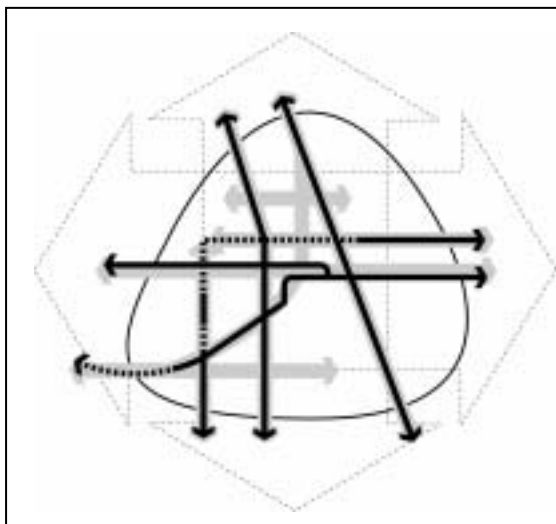
市民文化会館自主事業の充実

市民プール建設（木曽川地区）

地区公民館の充実

生涯学習機会の充実

■ 市民会館等   ● 文化広場   ▲ 図書館   ▽ 博物館等



先導的プロジェクト3

### “いきいき交流都市構想”

合併を機に、新市内の結びつきを一層強めるとともに、広域交通の利便性を活かし、広域的な拠点性を一層高め、地域内外の交流を一層促進するため、東西軸・南北軸の幹線道路網整備と広域拠点性の向上に重点的に取り組みます。

一宮駅周辺開発

（尾張一宮駅ビルのリニューアル検討含む）

インターチェンジ周辺開発

JR木曽川駅周辺整備

幹線道路網整備

（東西：新一宮尾西線、北尾張中央道

南北：西尾張中央道、北尾張中央道）

## 7つの礎 主要事業

### (1) 保健・医療と福祉の充実

#### 健やかでいきいきと暮らせるまちづくり

少子高齢化がますます進行する中、人々が健康増進を図り、生涯を通じて、安心していきいきと暮らせるまちづくりを実現します。

##### 施策の方向性

保健予防の充実	健康づくりの推進
医療体制の充実	地域福祉の向上
高齢者福祉の向上	障害者（児）福祉の向上
母（父）子福祉の向上	勤労者福祉の向上
児童の健全育成	

#### 主要施策

市民病院整備事業  
介護サービス充実事業  
乳幼児医療給付事業  
保健所運営事業  
予防接種管理支援及び乳幼児健康管理システム事業  
健康日本21地方計画策定事業  
健康診査事業  
生きがいと健康づくり推進事業  
育児ボランティア育成事業

など

## (2) 生活環境の整備

### 自然と共生する快適なまちづくり

新市の北西を取り囲む木曾川がもたらす豊かな恵みを大切にしながら、快適で潤いに満ち安全なまちづくりを実現します。

#### 施策の方向性

消防・防災体制の充実	交通安全の確保
防犯体制の充実	住宅等の整備
公園緑地の整備	ごみ処理体制の充実
し尿処理体制の充実	上水道の整備
下水道の整備	

#### 主要施策

木曾川河川敷公園整備事業（及び遊歩道整備の検討）（尾西地区）  
緑道整備事業  
公園緑地整備事業  
環境基本計画の推進  
最終処分場整備事業  
粗大ゴミ処理施設建設事業  
余熱利用施設建設（一宮地区）  
斎場整備事業  
防災関係機関連携（防災無線）強化事業  
河川等水位監視システム整備事業  
消防署改修（耐震）事業  
市営住宅建設事業  
など

### (3) 産業の振興

## たくましい産業が躍動するまちづくり

この地で蓄積された技術力等を最大限に活かしつつ、繊維産業をはじめとした既存産業の高度化を行うとともに、新規産業の創出やブランド力の強化を図り活力に満ちたまちづくりを実現します。

### 施策の方向性

工業の振興

商業の振興

農水産業の振興

観光・交流の振興

消費生活の向上

### 主要施策

工業基盤整備

企業の立地の促進に関する奨励事業

新規産業の創出

地場産業のブランド力強化

インターチェンジ周辺開発

ジャパン・テキスタイル・コンテストの開催

地場産業の高度化推進支援事業

地産地消の推進事業

環境循環型農業の普及

農業経営基盤の強化

商店街振興事業

一宮七夕まつり・尾西まつり・一豊まつりの開催

など

## (4) 教育・文化の振興

### 個性を育む教育・文化のまちづくり

未来を担う個性ゆたかな子どもたちを育てることができるまちづくり、そして市民一人ひとりが自由に学び、楽しむことができる生涯学習・生涯スポーツなど自己実現の機会豊かなまちづくりを実現します。

#### 施策の方向性

学校教育の充実  
地域文化の振興

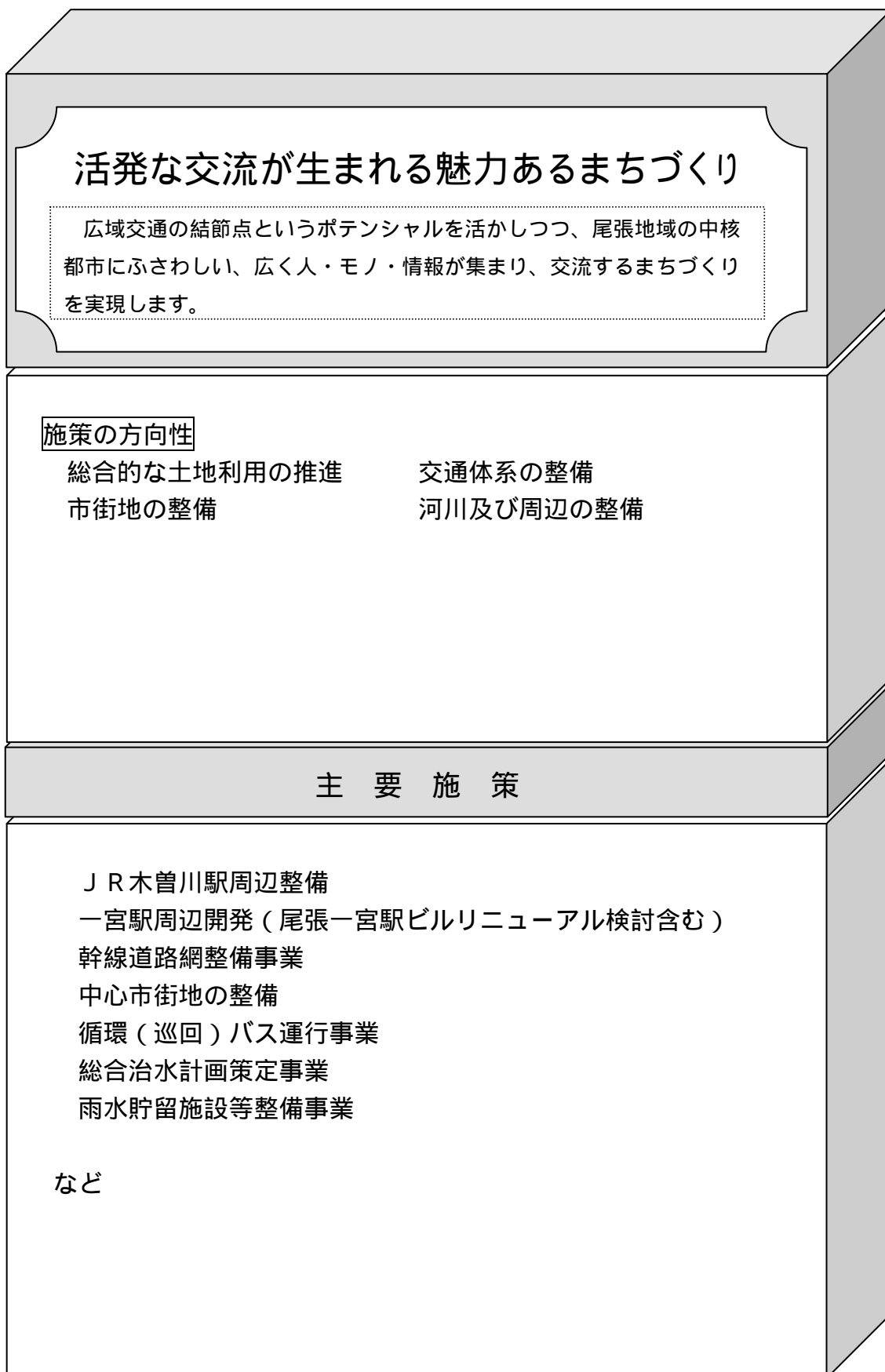
生涯学習の推進  
スポーツ活動の振興

#### 主要施策

少人数学級・少人数指導の推進  
文化会館建設事業（木曾川地区）  
総合体育館建設事業（一宮地区）  
学校施設改修（耐震）事業  
地区公民館施設整備  
学校週5日制学校外活動推進事業  
市民プール建設事業（木曾川地区）  
市民文化会館自主事業の充実  
生涯学習機会の充実

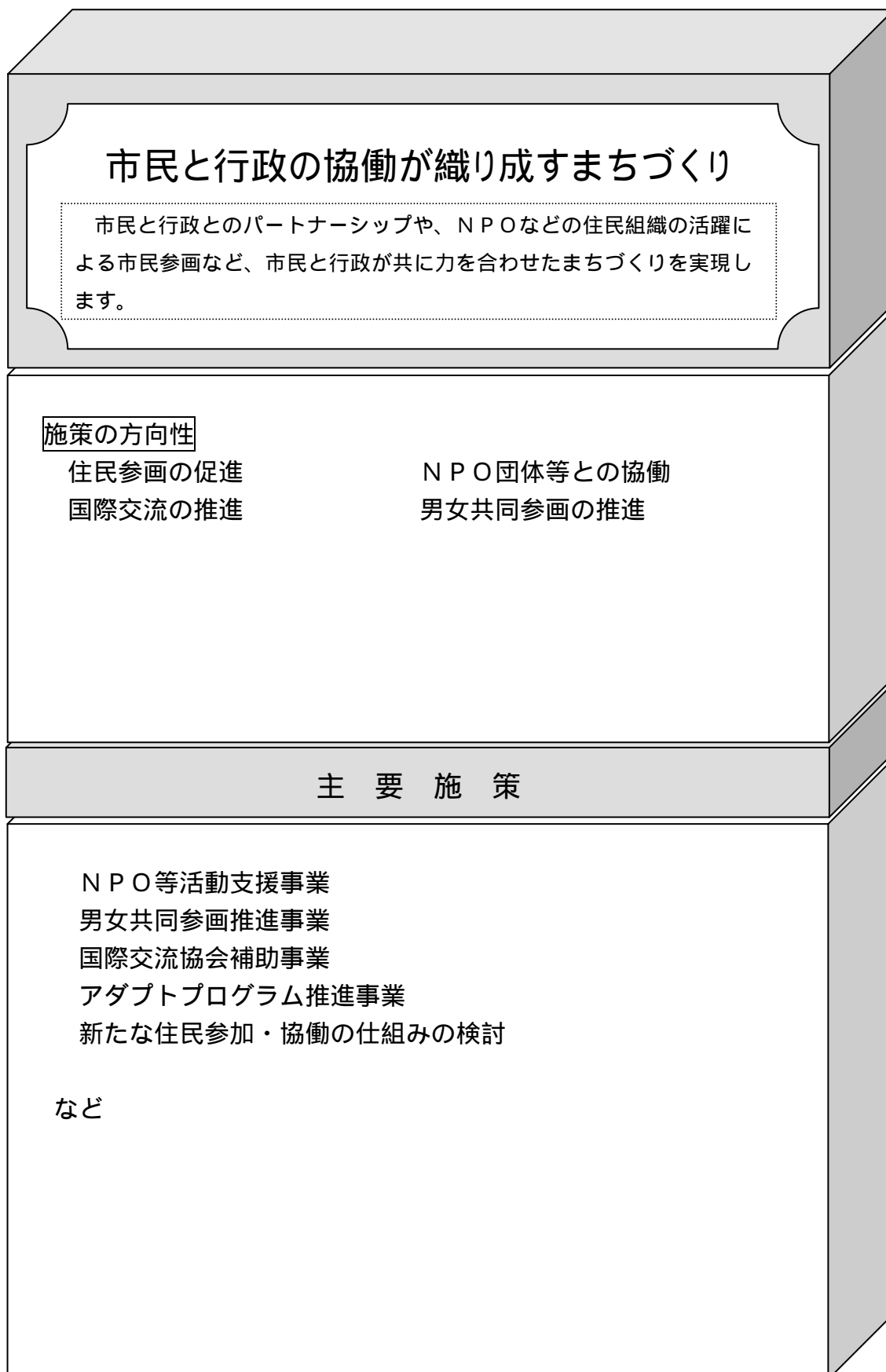
など

## (5) 都市基盤の整備

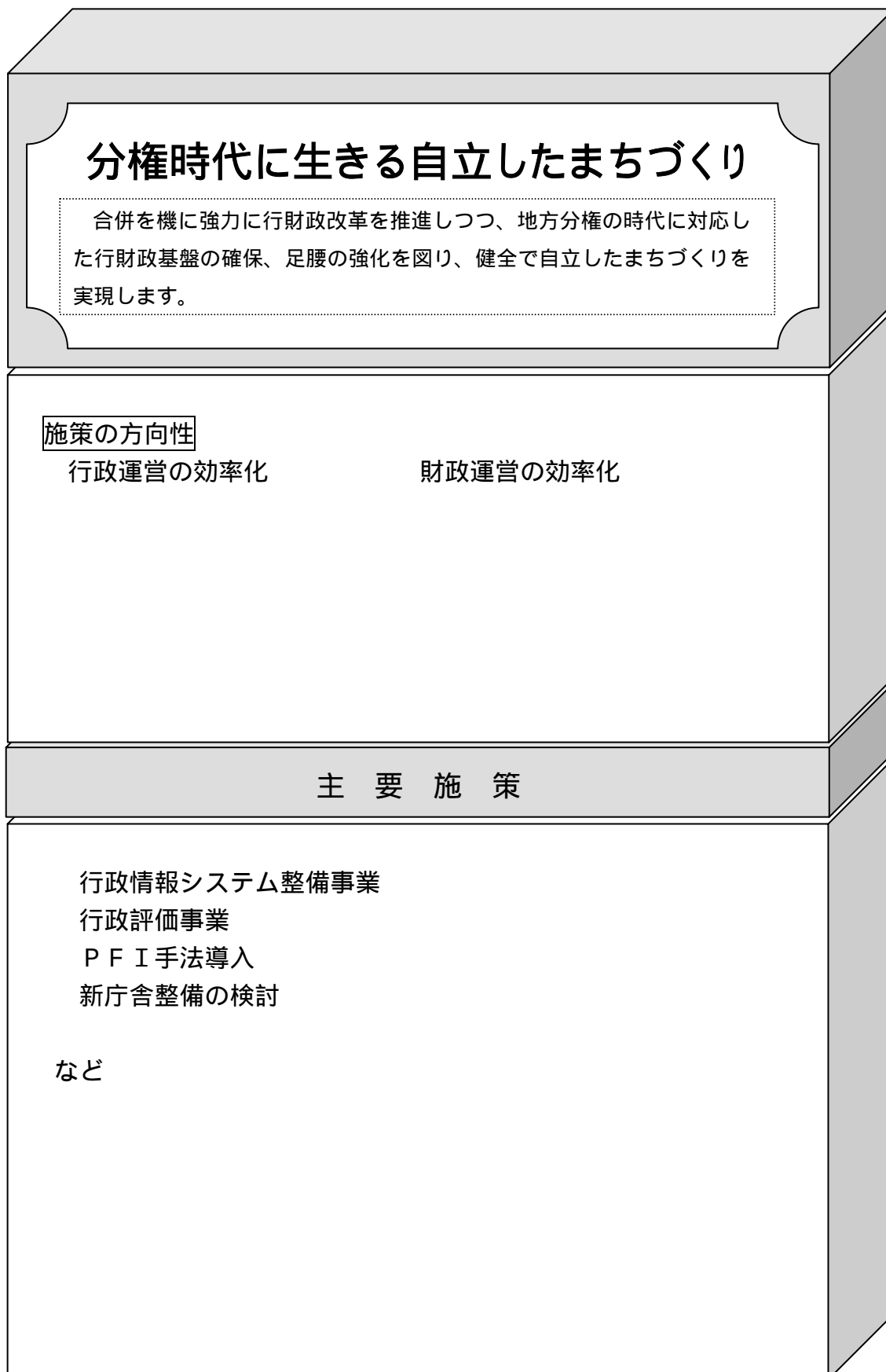




## (6) 住民参加・コミュニティの推進



## (7) 行財政基盤の強化



# 主要事業位置図



その他事業
防災関係機関連携(防災無線)強化事業
河川等水位監視システム整備事業
学校施設改修(耐震)事業
市営住宅建設事業
合併市町村振興基金

## 5 公共施設の適正配置と整備

公共施設の適正配置と整備については、一体的、かつ効率的なまちづくり、市民サービスの維持・向上という観点から、地域コミュニティとの役割分担や、これまでの各地域の成り立ち、特殊性に留意しながら、各地域でバランスある配置となるよう検討することが必要である。

その際、市民生活に急激な影響を及ぼすことのないよう、各地域の住民の要望を十分踏まえるとともに、財政事情にも考慮しながら、計画的に進めていくことを基本とする。

なお、一宮市役所を本庁舎、尾西市役所及び木曽川町役場については、それぞれ尾西庁舎、木曽川庁舎とし、住民窓口サービスが低下しないよう十分配慮し、電算処理システムの統合やネットワーク化など必要な機能の整備を図る。

## 6 財政推計

### (1) 前提条件

**この資料は、現段階での協議結果及び事務局案に基づき推計しております。**

**建設計画事業、事務事業の調整結果など合併協定項目の協議結果によって変動します。**

(2) 推計概算

推計の基本的な考え方

歳入	推計基準	推計の基本的な考え方
<b>地方税</b> 個人市民税 法人市民税 固定資産税及び都市計画税 事業所税	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績、人口推計等を勘案し算定しています。</li> </ul>	個人市民税については、生産年齢人口の推計に基づき推計しています。 法人市民税については、対前年度比をばい推計しています。その他の2年は対前年度比2.25%増で推計しています。 固定資産税及び都市計画税については、評価書年度は対前年度比3%減、その他の2年は対前年度比2.25%増で推計しています。 (合併効果) ・個人市民税については、平成22年度から木曾川町の均等割額をそれまでの2,000円から2,500円にするものとして推計しております。 ・法人市民税については、平成17年度から尾西市の法人税動超課税分46百万円(平成14年度決算額)を減額して推計しています。 ・事業所税については、平成22年度から課税するものとして年額1,601百万円を見込んでいます。
<b>地方譲与税</b> 地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績等により見込んでいます。</li> </ul>	過去の実績額をもとに一定額で推計しています。
<b>地方交付税</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税については、15年度制度に基づいた算定を基本に、過去の実績等により見込んでいます。</li> <li>(合併効果)                              ・普通交付税の算定の特別(合併算定等)により算定し、合併特別償交付税措置を併せて見込んでいます。                              ・特別交付税については、合併措置分を見込んでいます。                              ・平成21年度に中核市に移行すると仮定し同年度から普通交付税必要額の増額を見込んでいます。                         </li> </ul>	平成21年度まで対前年度比4%減とし、その後ばいで推計しています。 (合併効果) ・平成17年度から5年間、合併補正として2,390百万円の基準財政需要額の増額を見込んでいます。 ・平成21年度から中核市移行にともない年額2,296百万円の基準財政需要額の増額を見込んでいます。 ・平成18年度から合併特別償必要額の増額を見込んでいます。 ・平成21年度から事業所税収入にともない年額1,190百万円の基準財政収入額の増額を見込んでいます。 ・平成17年度から3年間、特別交付税の合併措置として計945百万円の増額を見込んでいます。 (普通交付税) = (基準財政需要額) - (基準財政収入額)
<b>交通安全特別交付金</b> 分担金及び負担金 使用料 手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績等により見込んでいます。</li> <li>過去の実績等により見込んでいます。</li> </ul>	過去の実績額をもとに一定額で推計しています。 過去の実績額をもとに一定額で推計しています。
<b>国庫支出金</b> 県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績及び人口推計等による影響を勘案し見込んでいます。</li> </ul>	負担金については、平成21年度まで扶助費の増減とも運動させながら推計しています。 補助金については、平成21年度まで国庫補助金は対前年度比2%減、県補助金は対前年度比1%減とし、その後ばいで推計しています (合併効果) 国：合併市町村補助金660百万円を見込んでいます。 県：合併支援特別交付金600百万円を見込んでいます。
<b>財産収入</b> 寄付金 繰入金 繰越金 雑収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績等により見込んでいます。</li> </ul>	過去の実績額をもとに一定額で推計しています。
<b>地方債</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町の通常実施事業に見合った記債額を見込んでいます。</li> <li>現行制度に基づく減税補てん償及び臨時財政対策債借入額を見込んでいます。</li> </ul>	減税補てん償については、平成15年度水準で一定と見込んでいます。 臨時財政対策債借入額については、交付税の増減に運動させながら推計しています。
<b>市債</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(合併効果)                              ・建設計画主要事業の財源として合併特別償及び普通債を見込んでいます。                              ・なお、地方債の借入れについては後年度の償還負担を勘案し、必要最小限の借入にとどめています。                         </li> </ul>	合併特別償として、総額25,999百万円(うち合併関連事業分21,062百万円、既存事業増替分4,927百万円)を計上しています。

歳出	推計基準	推計の基本的な考え方
人件費	<p>・現在の各市町の定員管理計画等による定数に基づき、各市町の給与、報酬を基本に見込んでいます。</p> <p>(合併効果)</p> <p>・類似団体等を参考に退職者の補充を抑制することにより、一般職職員の削減を見込んでいます。</p> <p>・特別職、議会議員の減員を見込んでいます。</p>	<p>現在の各市町の定員管理計画等による定数に基づき、各市町の給与、報酬を基本に推計しています。</p> <p>(合併効果)</p> <p>退職者の70～10％不補充により333人を減員するとともに、中核市移行に伴い保健所及び福祉職員として70人を増員すると仮定し、推計しています。</p> <p>特別職職員については、現一宮市の体制及び報酬額により推計しています。</p> <p>議会議員については、在任特別により2年間は現報酬のまま在任するものとし、平成19年以降は現一宮市の報酬額をもとに、法定定数である46人で推計しています。</p>
物件費・維持補修費	<p>・過去の実績等により見込んでいます。</p> <p>(合併効果)</p> <p>・建設計画事業に伴う経費、合併直後の臨時的経費及び事務事業の調整方針案に基づき見込むとともに、合併による事務経費の削減効果を見込んでいます。</p>	<p>平成14年度の決算額をもとに、対前年比1.0～0.2％増で推計しています。</p> <p>(合併効果)</p> <p>合併削減効果(スケールメリット)として、平成20年度以降物件費の1～4％を見込んでいます。</p> <p>平成17年度に、電算システム統合費用分(400百万円)を計上しています。</p>
扶助費	<p>・過去の実績、人口推計等を勘案し見込んでいます。</p>	<p>平成14年度決算額をもとに、対前年比2.0～0.5％増で推計しています。</p> <p>社会福祉費については、対前年比2.0～0.5％増で推計しています。</p> <p>老人福祉費については、老年人口の推計に基づき推計しています。</p> <p>児童福祉費については、乳児医療制度の変更を加味したうえで、年少人口の推計に基づき推計しています。</p> <p>生活保護費については、対前年比2.0～0.5％増で推計しています。</p> <p>教育費については、横ばいで推計しています。</p>
補助費等	<p>(合併効果)</p> <p>・事務事業の調整方針案に伴う増減分を見込んでいます。</p>	<p>(合併効果)</p> <p>事務事業の調整方針案に伴う増減分を見込んでいます。</p> <p>平成14年度の決算額をもとに、平成26年度まで対前年比1.0～0.2％増、平成27年度以降横ばいで推計しています。</p>
普通建設事業費	<p>(合併効果)</p> <p>・事務事業の調整方針案に基づき見込むとともに、尾西、木曾川の下水道事業が特別会計から企業会計に移行することに伴う増減分を見込んでいます。</p> <p>・各市町の既存の計画に基づく事業量を見込んでいます。</p>	<p>(合併効果)</p> <p>事務事業の調整方針案に伴う増減分及び尾西、木曾川の下水道事業が特別会計から企業会計に移行することに伴う増減分を見込んでいます。</p> <p>平成14年度決算額をもとに、平成21年度まで5.0％減、平成22年度以降横ばいで推計しています。</p> <p>単独事業については、平成21年度まで3.0％減、平成22年度以降横ばいで推計しています。</p>
公債費	<p>(合併効果)</p> <p>・建設計画の主要事業に係る経費を見込んでいます。</p> <p>・2市1町の既存入債の元利償還金を見込んでいます。</p>	<p>(合併効果)</p> <p>合併関連事業費を別紙「合併関連事業・合併市町村振興基金について」とおりに計上しています。</p> <p>既発行債及び新規発行債に係る元利償還金を計上しています。</p>
積立金	<p>(合併効果)</p> <p>・過去の実績等により財政調整基金等への積立を見込んでいます。</p> <p>(合併効果)</p> <p>・合併市町村の地域振興を目的とする「合併市町村振興基金」の積立を見込んでいます。</p>	<p>(合併効果)</p> <p>過去の実績額をもとに一定額で推計しています。</p> <p>合併市町村振興基金(40億円)を計上しています。</p>
投資及び出資金	<p>過去の実績等により見込んでいます。</p> <p>(合併効果)</p> <p>・尾西、木曾川の下水道事業が特別会計から企業会計に移行することに伴う下水道事業出資金の増減分を見込んでいます。</p>	<p>過去の実績額をもとに推計しています。</p> <p>(合併効果)</p> <p>尾西、木曾川の下水道事業が特別会計から企業会計に移行することに伴う増額を見込んでいます。</p>
貸付金	<p>過去の実績等により見込んでいます。</p>	<p>過去の実績額をもとに一定額で推計しています。</p>
繰出金	<p>・過去の実績等により見込んでいます。</p> <p>(合併効果)</p> <p>・事務事業の調整方針案に基づき見込むとともに、尾西、木曾川の下水道事業が特別会計から企業会計に移行することに伴う下水道事業繰出金の減額を見込んでいます。</p>	<p>平成13・14年度の決算額をもとに、平成24年度まで国保・介護会計について5.0％、老健について2.0％増、平成22年度以降横ばいで推計しています。</p> <p>(合併効果)</p> <p>事務事業の調整方針案に伴う増減分及び尾西、木曾川の下水道事業が特別会計から企業会計に移行することに伴う減額を見込んでいます。</p>

(3) 合併した場合の10年間の効果・影響について

歳入		単位: 百万円
<b>地方税(事業所税等)</b>		<b>7,540</b>
平成22年度から事業所税を課税することによる歳入増等		
<b>地方交付税</b>		
<b>普通交付税</b>	(合併後5年間)	<b>2,390</b>
<b>(合併直後の臨時的経費に対する財政措置(合併補正))</b>		
合併後における行政の一体化(基本構想等の策定・改定、ネットワークの整備等)に要する経費等に対する措置		
<b>特別交付税</b>	(合併後3年間)	<b>945</b>
<b>(合併市町村に対する財政措置)</b>		
合併を機に行われる新しいまちづくり、合併関係市町村間の公共料金格差調整、公債費負担格差の是正や土地開発公社の経営健全化等についての需要に的確に対応するために包括的に措置。		
<b>市町村合併補助金(国)</b>	(合併後3年間)	<b>660</b>
市町村建設計画に基づく事業に対し、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村あたり3カ年で6千万円～3億円の合算額を補助。		
<b>合併特例交付金(県)</b>	(合併後3年以内に事業着手 事業着手後5年間)	<b>600</b>
合併市町村の一体的なまちづくりのための事業等に対して財政的支援を行うことにより、合併市町村の一体的な発展と市町村合併の推進を図るための交付金。		
<b>歳入計</b>		<b>12,135</b>

歳出		
<b>人件費</b>		<b>11,463</b>
特別職、議会議員等の減員と、類似団体を参考に10年間で一般職職員の退職者を70～10%不補充とすることによる一般職職員の削減(333人)による効果 (別途中核市移行にともない平成21年度から保健所職員など70人増員)		
<b>物件費</b>		<b>1,795</b>
合併にともなう合理化による節減効果		
<b>歳出計</b>		<b>13,258</b>

その他		
<b>普通交付税額の算定の特例(合併算定替)</b>	(合併後15年間)	<b>7,927</b>
合併後10カ年度は、合併がなかったものと仮定して毎年算定した普通交付税の額を保障。さらに5カ年度は激変緩和措置。		
<b>中核市移行にともなう普通交付税需要額</b>		<b>13,776</b>
中核市として事務権限が拡大するとともに、都市機能に見合うよう基準財政需要額が増額される。なお、増額にともない補助金等の削減及び歳出(人件費、事業費等)が増額する。		
<b>合併関連事業</b>		<b>25,309</b>
合併特例債の発行等を活用し、新しいまちづくりのための合併関連事業を展開することができます。		
<b>合併市町村振興基金</b>		<b>4,000</b>
合併後の市町村の振興のための基金造成に対する財政措置		

平成21年度に中核市に移行すると仮定しています。



# 合併関連事業等について

事業名	地区名	事業費 (百万円)	事業期間																	
			H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26								
学校施設改修（耐震）事業	全域	4,500																		
文化会館建設事業	木曽川	2,910																		
木曽川河川敷公園整備事業	尾西	1,372																		
防災関係機関連携（防災無線）強化事業	全域	540																		
幹線道路網整備事業（福塚（今伊勢・北方）線等）	一宮・木曽川	1,480																		
総合体育館建設事業	一宮	8,000																		
河川等水位監視システム整備事業	尾西・木曽川	103																		
粗大ゴミ処理施設建設事業	一宮	3,627																		
市民プール建設事業	木曽川	1,000																		
斎場整備事業	一宮	947																		
最終処分場整備事業	一宮	727																		
消防署改修（耐震）事業	一宮	103																		
計		25,309																		
合併市町村振興基金	全域	4,000																		

# 合併した場合

市町名 新市

この財政計画は、普通会計ベースで推計しています。

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
歳入	41,927	41,194	41,645	42,125	41,402	43,484	43,832	43,013	43,415	43,813	425,850
1 地方税	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	12,430
2 地方譲与税	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	4,840
3 利子割交付金	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	31,850
4 地方消費税交付金	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	12,550
5 自動車取得税交付金	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	16,520
6 地方特例交付金	9,908	9,399	8,982	8,492	10,803	9,230	9,424	9,602	9,687	9,842	95,369
7 地方交付税	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	710
8 交通安全対策特別交付金	674	680	685	690	690	690	690	690	690	690	6,869
9 分担金及び負担金	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	28,540
10 使用料及び手数料	7,179	7,527	8,091	7,985	7,163	7,433	7,199	7,073	7,073	7,073	73,796
11 国庫支出金	3,457	3,579	3,582	3,585	2,554	2,554	2,445	2,434	2,434	2,434	29,058
12 県支出金	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	610
13 財産収入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
14 寄付金	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	630
15 繰入金	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	16,400
16 繰越金	2,218	2,218	2,218	2,218	2,218	2,218	2,218	2,218	2,218	2,218	22,180
17 繰入金	15,580	11,961	15,421	14,519	12,110	14,105	12,436	12,125	11,476	11,333	131,066
18 市債	93,453	89,068	93,461	92,668	89,450	92,224	90,754	89,665	89,503	89,913	910,159
歳入計											

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
歳出	18,410	18,545	18,472	17,929	18,008	17,329	18,028	17,358	17,425	16,771	178,275
1 人件費	15,037	14,779	14,923	14,972	15,207	15,132	15,204	15,278	15,351	15,425	151,308
2 物件費	1,251	1,263	1,276	1,289	1,302	1,308	1,314	1,320	1,326	1,332	12,981
3 維持補修費	12,082	12,180	12,250	12,351	12,453	12,600	12,619	12,639	12,664	12,694	124,532
4 扶助費	10,751	10,865	10,986	11,104	11,235	11,312	11,395	11,474	11,552	11,624	112,298
5 補助費等	15,036	14,505	17,530	16,435	11,906	14,600	12,328	11,813	11,032	10,882	136,067
6 普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 失業対策事業費	8,382	8,546	8,725	9,057	9,838	9,855	9,611	9,778	9,660	10,220	93,672
9 公債費	4,058	58	58	58	58	58	58	58	58	58	4,580
10 積立金	531	547	548	654	624	624	624	624	624	624	6,024
11 投資及び出資金	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	14,800
12 貸付金	6,644	6,844	7,099	7,354	7,259	7,259	7,259	7,259	7,259	7,259	71,495
13 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 前年度繰上充入金・予備費	93,662	89,612	93,347	92,683	89,370	91,557	89,920	89,081	88,431	88,369	906,032
歳出計											
歳入 - 歳出	209	544	114	15	80	667	834	584	1,072	1,544	4,127

# 合併しなかった場合 市町名 2市1町単独単純合算

この財政計画は、普通会計ベースで推計しています。

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
歳入	41,972	41,239	41,690	42,170	41,447	41,922	42,303	41,466	41,851	42,250	418,310
1 地方税	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	1,243	12,430
2 地方譲与税	484	484	484	484	484	484	484	484	484	484	4,840
3 利子割交付金	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	3,185	31,850
4 地方消費税交付金	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	1,255	12,550
5 自動車取得税交付金	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	16,520
6 地方特例交付金	8,957	8,599	8,256	7,925	7,607	7,607	7,607	7,607	7,607	7,607	79,379
7 地方交付税	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71	710
8 交通安全対策特別交付金	696	696	696	696	696	696	696	696	696	696	6,960
9 分担金及び負担金	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	2,854	28,540
10 使用料及び手数料	6,458	6,808	6,837	6,561	6,567	6,567	6,567	6,567	6,567	6,567	66,066
11 国庫支出金	3,475	3,477	3,480	3,483	3,487	3,487	3,487	3,487	3,487	3,487	34,837
12 県支出金	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	610
13 財産収入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
14 寄付金	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	630
15 繰入金	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640	16,400
16 繰越金	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	22,930
17 譲入金	9,918	9,977	10,933	9,997	9,739	9,739	9,739	9,739	9,739	9,739	99,259
18 市債	86,279	85,599	86,695	85,635	84,346	84,821	85,202	84,365	84,750	85,149	852,841
歳入計											

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
歳出	18,489	18,903	19,246	19,079	19,111	18,540	19,490	18,997	19,218	18,665	189,738
1 人件費	14,218	14,360	14,504	14,649	14,795	14,869	14,943	15,018	15,093	15,168	147,617
2 物件費	1,251	1,263	1,276	1,289	1,302	1,308	1,314	1,320	1,326	1,332	12,981
3 維持補修費	11,664	11,758	11,855	11,954	12,058	12,210	12,233	12,260	12,291	12,326	120,609
4 扶助費	10,396	10,499	10,604	10,711	10,819	10,872	10,926	10,980	11,034	11,088	107,929
5 補助費等	13,179	12,670	12,542	11,135	10,397	10,397	10,397	10,397	10,397	10,397	111,908
6 普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 失業対策事業費	8,382	8,493	8,644	8,932	9,246	9,123	8,579	8,460	8,178	8,462	86,499
9 公債費	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	580
10 積立金	402	402	402	402	402	402	402	402	402	402	4,020
11 投資及び出資金	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	14,800
12 貸付金	7,140	7,408	7,800	8,081	8,365	8,365	8,365	8,365	8,365	8,365	80,619
13 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 前年度繰上充用金・予備費	86,659	87,294	88,411	87,770	88,033	87,624	88,187	87,737	87,842	87,743	877,300
歳出計											
歳入一歳出	380	1,695	1,716	2,135	3,687	2,803	2,985	3,372	3,092	2,594	24,459

# 合併しなかった場合

市町名 一宮市  
(単位:百万円)

この財政計画は、普通会計ベースで推計しています。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
歳入	31,907	31,389	31,751	32,120	31,596	31,962	32,229	31,589	31,855	32,131	318,529
1 地方税	930	930	930	930	930	930	930	930	930	930	9,300
2 地方譲与税	391	391	391	391	391	391	391	391	391	391	3,910
3 利子割交付金	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	2,429	24,290
4 地方消費税交付金	959	959	959	959	959	959	959	959	959	959	9,590
5 自動車取得税交付金	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	1,316	13,160
6 地方特別交付金	5,608	5,384	5,169	4,962	4,763	4,763	4,763	4,763	4,763	4,763	49,701
7 地方交付税	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	550
8 交通安全対策特別交付金	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	6,500
9 分担金及び負担金	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	2,089	20,890
10 使用料及び手数料	4,952	5,230	4,906	4,983	5,070	5,070	5,070	5,070	5,070	5,070	50,491
11 国庫支出金	2,601	2,603	2,606	2,609	2,613	2,613	2,613	2,613	2,613	2,613	26,097
12 県支出金	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	490
13 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
14 寄付金	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	480
15 繰入金	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	13,000
16 繰越金	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	1,563	15,630
17 譲入金	7,099	6,926	7,584	6,976	6,951	6,951	6,951	6,951	6,951	6,951	70,291
18 市債	63,947	63,312	63,796	63,430	62,773	63,139	63,406	62,766	63,032	63,308	632,909
歳入計											

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
歳出	13,712	14,001	14,395	14,183	14,257	13,686	14,639	14,083	14,382	13,740	141,078
1 人件費	9,634	9,730	9,827	9,925	10,024	10,074	10,124	10,175	10,226	10,277	100,016
2 物件費	941	950	960	970	980	985	990	995	1,000	1,005	9,776
3 維持補修費	9,337	9,414	9,494	9,577	9,662	9,788	9,809	9,834	9,862	9,894	96,671
4 扶助費	8,712	8,799	8,887	8,976	9,066	9,111	9,157	9,203	9,249	9,295	90,455
5 補助費等	9,568	8,777	8,019	7,470	7,228	7,228	7,228	7,228	7,228	7,228	77,202
6 普通建設事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 失業対策事業費	6,611	6,694	6,765	6,978	7,211	6,984	6,262	5,999	5,734	5,930	65,168
9 公債費	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	80
10 積立金	318	318	318	318	318	318	318	318	318	318	3,180
11 投資及び出資金	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134	11,340
12 貸付金	4,465	4,655	4,854	5,062	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	50,716
13 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 前年度繰上充用金・予備費	64,440	64,480	64,661	64,601	65,168	64,596	64,949	64,257	64,421	64,109	645,682
歳出計											
歳入一歳出	493	1,168	865	1,171	2,395	1,457	1,543	1,491	1,389	801	12,773

# 合併しなかった場合

市町名 尾西市  
(単位:百万円)

この財政計画は、普通会計ベースで推計しています。

歳入	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
1 地方税	6,603	6,467	6,531	6,599	6,462	6,528	6,598	6,463	6,533	6,605	65,389
2 地方譲与税	213	213	213	213	213	213	213	213	213	213	2,130
3 利子割交付金	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	550
4 地方消費税交付金	509	509	509	509	509	509	509	509	509	509	5,090
5 自動車取得税交付金	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	2,030
6 地方特別交付金	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	2,200
7 地方交付税	2,379	2,284	2,193	2,105	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	21,087
8 交通安全対策特別交付金	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	110
9 分担金及び負担金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	400
10 使用料及び手数料	584	584	584	584	584	584	584	584	584	584	5,840
11 国庫支出金	1,005	1,033	1,251	1,064	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	1,201	11,559
12 県支出金	548	548	548	548	548	548	548	548	548	548	5,480
13 財産収入	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
14 寄付金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
15 繰入金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
16 繰越金	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	3,000
17 繰入金	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420	4,200
18 市債	1,905	1,919	2,120	1,920	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	2,042	20,116
歳入計	15,016	14,827	15,219	14,812	14,850	14,916	14,986	14,851	14,921	14,993	149,391

歳出	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
1 人件費	3,181	3,306	3,255	3,300	3,258	3,258	3,255	3,318	3,240	3,329	32,700
2 物件費	2,529	2,554	2,580	2,606	2,632	2,645	2,658	2,671	2,684	2,697	26,256
3 維持補修費	271	274	277	280	283	284	285	286	287	288	2,815
4 扶助費	1,726	1,740	1,754	1,768	1,783	1,794	1,796	1,798	1,801	1,804	17,764
5 補助費等	837	845	853	862	871	875	879	883	887	891	8,683
6 普通建設事業費	2,487	2,440	2,810	2,294	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495	25,001
7 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 公債費	1,604	1,501	1,532	1,577	1,622	1,676	1,733	1,804	1,741	1,782	16,572
10 積立金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
11 投資及び出資金	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	640
12 貸付金	238	238	238	238	238	238	238	238	238	238	2,380
13 繰入金	1,848	1,921	2,032	2,077	2,178	2,178	2,178	2,178	2,178	2,178	20,946
14 前年度繰上充用金・予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計	14,795	14,893	15,405	15,076	15,434	15,517	15,591	15,745	15,625	15,776	153,857
歳入一歳出	221	66	186	264	584	601	605	894	704	783	4,466

# 合併しなかった場合

市町名 木曾川町

(単位:百万円)

この財政計画は、普通会計ベースで推計しています。

歳入	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
1 地方税	3,462	3,383	3,408	3,451	3,389	3,432	3,476	3,414	3,463	3,514	34,392
2 地方譲与税	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,000
3 利子割交付金	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	380
4 地方消費税交付金	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	2,470
5 自動車取得税交付金	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	930
6 地方特別交付金	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	1,160
7 地方交付税	970	931	894	858	823	823	823	823	823	823	8,591
8 交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
9 分担金及び負担金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60
10 使用料及び手数料	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	1,810
11 国庫支出金	501	545	680	514	296	296	296	296	296	296	4,016
12 県支出金	326	326	326	326	326	326	326	326	326	326	3,260
13 財産収入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
14 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 繰入金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
16 繰越金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	400
17 繰入金	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	3,100
18 町債	914	1,132	1,229	1,101	746	746	746	746	746	746	8,852
歳入計	7,316	7,460	7,680	7,393	6,723	6,766	6,810	6,748	6,797	6,848	70,541

歳出	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
1 人件費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	15,960
2 物件費	2,055	2,076	2,097	2,118	2,139	2,150	2,161	2,172	2,183	2,194	21,345
3 維持補修費	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	390
4 扶助費	601	604	607	609	613	628	628	628	628	628	6,174
5 補助費等	847	855	864	873	882	886	890	894	898	902	8,791
6 普通建設事業費	1,124	1,453	1,713	1,371	674	674	674	674	674	674	9,705
7 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 公債費	167	298	347	377	413	463	584	657	703	750	4,759
10 積立金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	400
11 投資及び出資金	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	200
12 貸付金	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	1,080
13 繰入金	827	832	914	942	907	907	907	907	907	907	8,957
14 前年度繰上充用金・予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計	7,424	7,921	8,345	8,093	7,431	7,511	7,647	7,735	7,796	7,858	77,761
歳入一歳出	108	461	665	700	708	745	837	987	999	1,010	7,220